

(平成29年11月30日公表)

# 広島県の財政状況

平成29年11月

広島県

# — 財政状況の公表について —

地方自治法第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法第 40 条の 2 第 1 項の規定に基づき、財政状況等を公表しています。

具体的な公表内容等については、条例により定めています。

## 【根拠規定】

### ○ 地方自治法

**第 243 条の 3** 普通地方公共団体の長は、条例の定めるところにより、毎年 2 回以上歳入歳出予算の執行状況並びに財産、地方債及び一時借入金の現在高その他財政に関する事項を住民に公表しなければならない。

### ○ 財政状況の公表に関する条例

(主な内容)

公表時期	5 月	1 1 月
公表内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○前年 10 月～翌年 3 月における事項</li> <li>①歳入歳出予算の執行の状況</li> <li>②住民の負担の概況</li> <li>③公営事業の経理の概況</li> <li>④財産、地方債及び一時借入金の現在高</li> <li>⑤その他財政に関する事項</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○4 月～9 月における事項</li> <li>・左記の①～⑤</li> <li>・前年度の決算の概況</li> </ul>

### ○ 地方公営企業法

**第 40 条の 2** 管理者は、条例で定めるところにより、毎事業年度少くとも 2 回以上当該地方公営企業の業務の状況を説明する書類を当該地方公共団体の長に提出しなければならない。この場合においては、地方公共団体の長は、遅滞なく、これを公表しなければならない。

2 前項の規定による公表は、これをもつて、当該地方公営企業に係る地方自治法第 243 条の 3 第 1 項の規定による普通地方公共団体の長の行う公表とみなす。

### ○ 地方公営企業法による業務状況の作成及び提出に関する条例

(主な内容)

知事への提出時期	5 月	1 1 月
作成内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 3 月 31 日現在の業務の状況</li> <li>①資産、資本及び負債の概況</li> <li>②損益計算の概況</li> <li>③収入及び支出の概況</li> <li>④事業の概況</li> <li>⑤企業債の発行状況及び一時借入金の借入状況</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 9 月 30 日現在の業務の状況</li> <li>・左記の①～⑤</li> </ul>

## 目 次

1	県財政の現状	1
(1)	歳入歳出の状況	1
(2)	財政状況	2
(3)	財政指標	6
(4)	健全化判断比率	8
2	経営資源確保に向けた取組状況	9
(1)	中期財政運営方針の概要	9
(2)	中期財政運営方針に基づく財政運営の状況	10
3	平成28年度決算の状況	12
(1)	普通会計決算の状況	12
(2)	一般会計決算の状況	14
(3)	特別会計決算の状況	18
4	平成29年度補正予算の状況	21
5	平成29年度予算の執行状況	24
6	県有財産の状況	27
7	県債及び一時借入金の状況	33
8	県民の負担状況	36
9	公営企業の経営状況	38
(1)	病院事業の状況	38
(2)	工業用水道事業の状況	44
(3)	土地造成事業の状況	50
(4)	水道用水供給事業の状況	56
10	会食等の実施状況	62
11	県の負担を受け入れた団体等の状況	63

### 参 考

- ・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（平成28年度普通会計決算）
- ・ 財政用語一覧

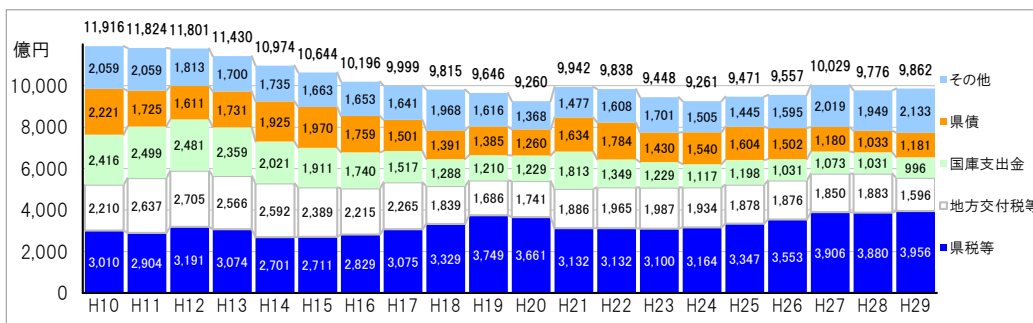
# 1 県財政の現状

## (1) 歳入歳出の状況

■ 本県では、これまで財政健全化に向けた取組を進めてきましたが、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加や公債費の高止まりなどにより、依然として厳しい財政環境に直面しています。

### 歳 入

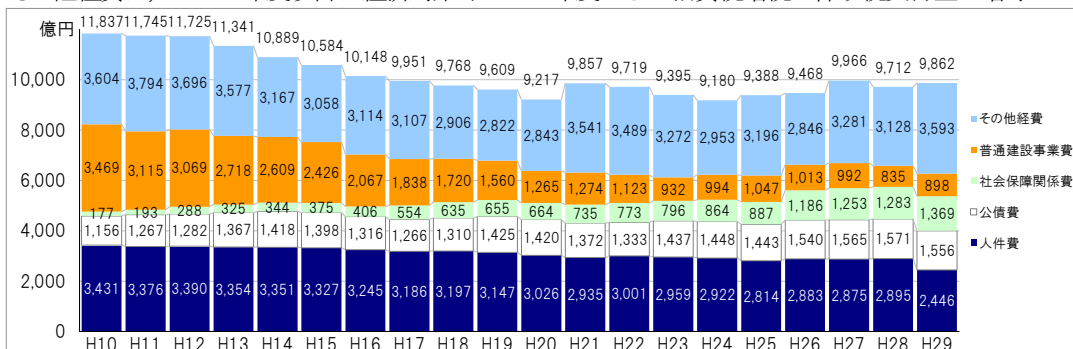
- 歳入規模は、H10年度をピークとして、歳出抑制の取組などに連動し減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策に対応した国庫支出金の増や、消費税増税に伴う県税等の増により増加。
  - ・ 県税等は、三位一体改革（H16～H18年度）に伴う税源移譲等の影響もあり、H19年度には3,749億円まで増加したものの、H21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少。H24年度以降、企業業績の回復やH26年度からの地方消費税の税率引上げ等に伴い再び増加。
  - ・ 地方交付税等は、三位一体改革等の影響により、H19年度には1,686億円まで減少。H20年度以降、地域活性化や雇用創出などの経費を別枠で加算されたことにより増加したが、H24年度以降は、県税収入の増加やH29年度の県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い再び減少。
  - ・ 国庫支出金は、三位一体改革による国庫補助負担金の一般財源化や投資的経費の計画的縮減等に伴い減少。H21年度以降、国の経済対策に対応した交付金等により大幅に増加したが、その後、経済対策の収束とともに再び減少。
  - ・ 県債は、H10年度以降、投資的経費の計画的縮減により建設地方債の発行を抑制。臨時財政対策債もH26年度以降、減少傾向。



※ 県税等は、県税と地方交付税特別譲与税の合算としている。数値は、H28年度まで決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

### 歳 出

- 歳出規模は、H10年度をピークとして、財政健全化の取組などにより減少傾向。
- H21年度以降、国の経済対策に対応した緊急経済・雇用対策や消費税増税に伴う税交付金の増などにより再び増加。
  - ・ 人件費は、職員数の見直しなどにより減少傾向。H29年度は、県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い大幅に減少。
  - ・ 公債費は、過去の投資に伴い大量発行した建設地方債分については、H26年度をピークに減少に転じたものの、近年の臨時財政対策債の増発などにより、高止まり。
  - ・ 介護保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、高齢化の進展などにより増加傾向。
  - ・ 普通建設事業費は、経済対策等により、3,000億円を上回る規模であったが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。
  - ・ その他経費は、H21年度以降は経済対策やH26年度からの消費税増税に伴う税交付金の増等により増加。



※ 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。数値は、H28年度まで決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

## (2) 財政状況

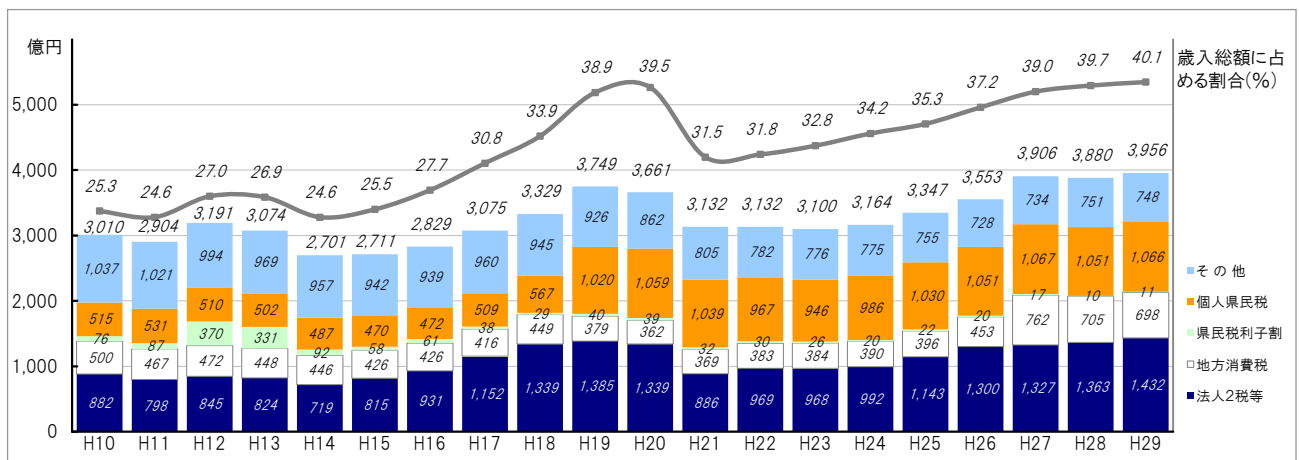
■ 本県財政は、バブル崩壊以降の景気低迷による県税収入の落込み、また、数次にわたる経済対策などにより普通建設事業費が高水準で推移したことや、財源不足の補てんのために増発した県債の償還費の急増、社会保障関係費などの義務的経費の増加などにより、厳しい財政状況が続いています。

### ① 県税収入等の減少

○ H21年度以降、景気後退の影響などにより大幅に減少したものの、近年は企業業績の改善やH26年度の地方消費税の税率引上げ等により増加傾向。

H29年度税収：3,956億円（地方法人特別譲与税を含む）

歳入構成比：40.1% ～ 前年度（39.7%）に比べて0.4ポイントの上昇。



※ 法人2税には、地方法人特別譲与税を含む。数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

### ② 義務的経費等の増加

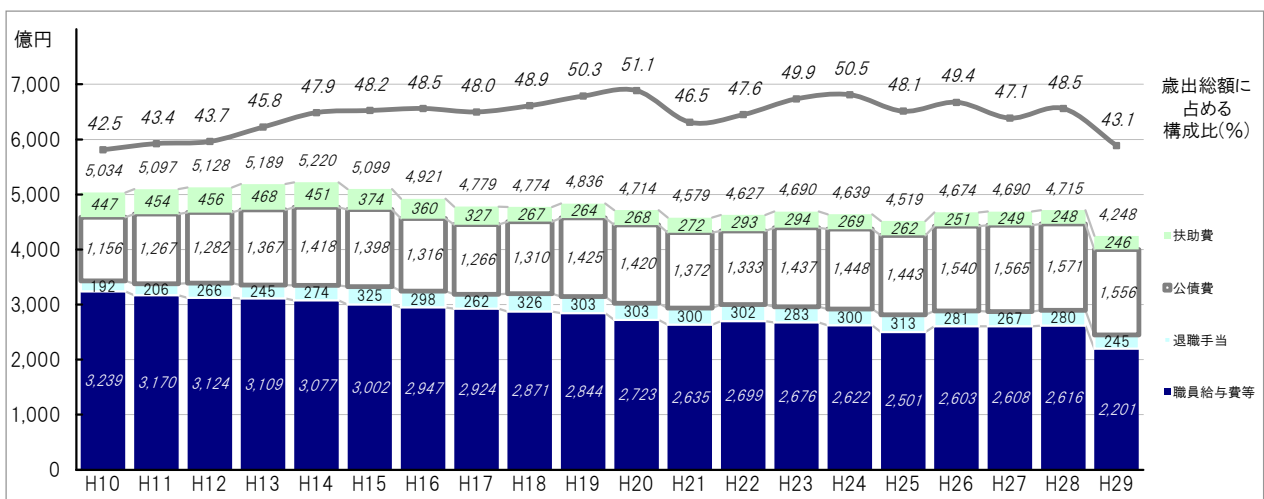
○ 人件費のうち、職員給与費等は、計画的な職員数の見直しなどにより、減少傾向にあるものの、過去の県債発行や臨時財政対策債の増発により公債費が高止まり。

H29年度は、県費負担教職員の給与等負担権限の広島市への移譲に伴い低下。

H29年度義務的経費：4,248億円

（うち、公債費：1,556億円 ～ H10年度（1,156億円）に比べ1.3倍の増加）

歳入構成比：43.1% ～ H10年度（42.5%）に比べて0.6ポイントの上昇。



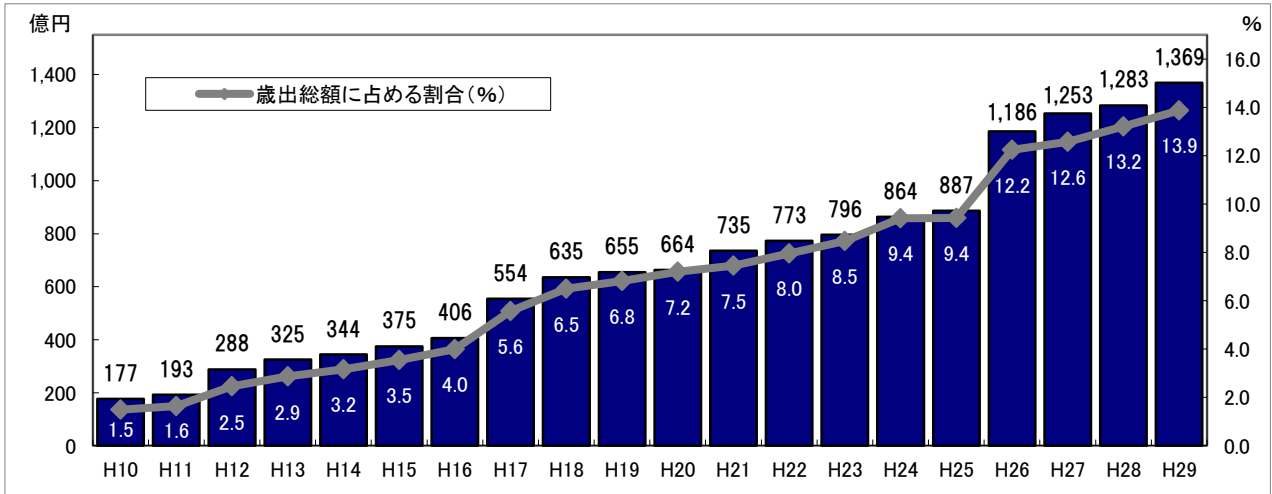
※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

### ③ 社会保障関係費の増加

- 高齢化の進展などにより、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療などの社会保障関係費は、引き続き増加傾向。

H29年度社会保障関係費 : 1,369億円 ~ H10年度(177億円)に比べ7.7倍の増加

歳出構成比 : 13.9% ~ H10年度(1.5%)に比べて12.4ポイントの上昇



※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

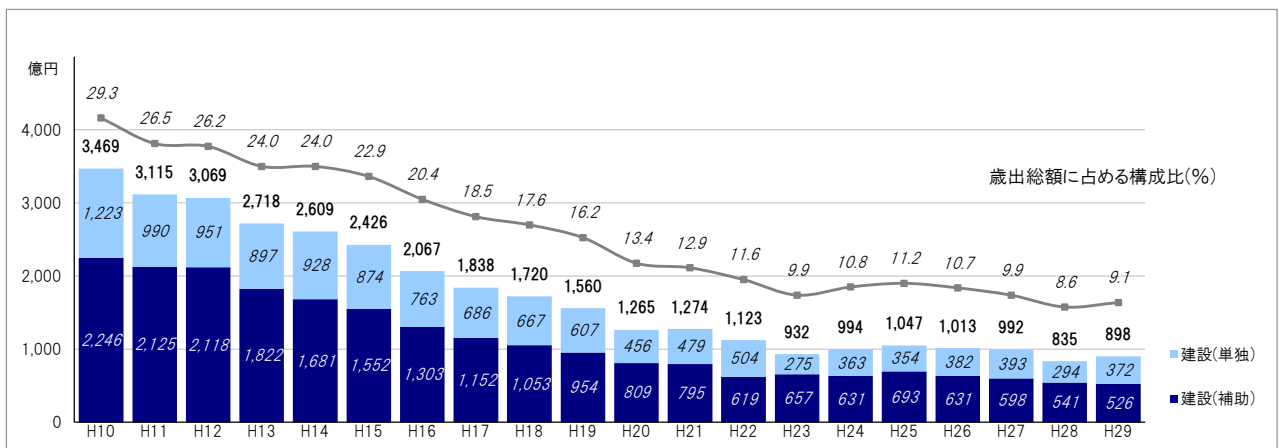
※ 社会保障関係費は、H25年度までは、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療制度に係る主要6事業の給付費を、H26年度からは、社会保障・税一体改革の趣旨を踏まえ、主要6事業以外の「医療」・「介護」分野の事業及び「少子化対策」分野の事業を含めた社会保障給付費等を計上している。

### ④ 普通建設事業費の減少

- 3,000億円を上回る規模で推移していたが、H11年度以降は、財政健全化の取組などにより減少。

H29年度普通建設事業費 : 898億円 ~ H10年度(3,469億円)に比べて1/4程度の水準

歳出構成比 : 9.1%



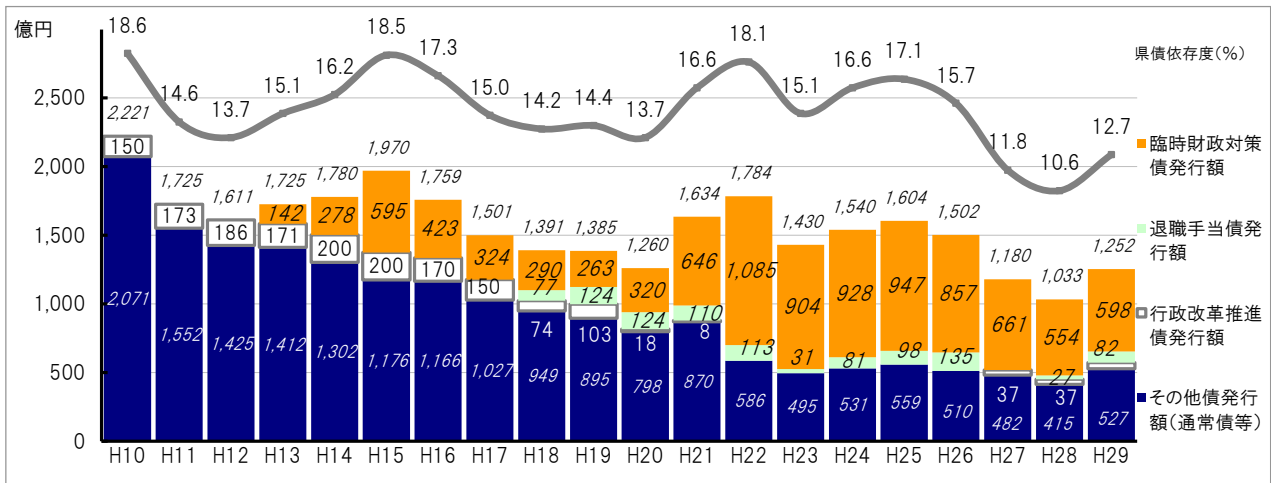
※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後予算額である。

## ⑤ 県債残高の増加

### 臨時財政対策債発行額の増加

- H4年度以降、経済対策等に伴う事業費の増加により、県債発行額が急増。
- 近年は、財政健全化の取組などにより、通常債の発行を抑制しているが、特例債である臨時財政対策債（後年度に全額交付税措置）や退職手当債の発行により、県債発行額は、なお高水準で推移。

H29年度県債発行額：1,252億円 ～ H10年度（2,221億円）に比べ5割程度の水準  
 （うち通常債発行額：527億円 ～ ピークのH10年度（2,071億円）に比べ1/4程度に減少）  
 県債依存度：12.7%

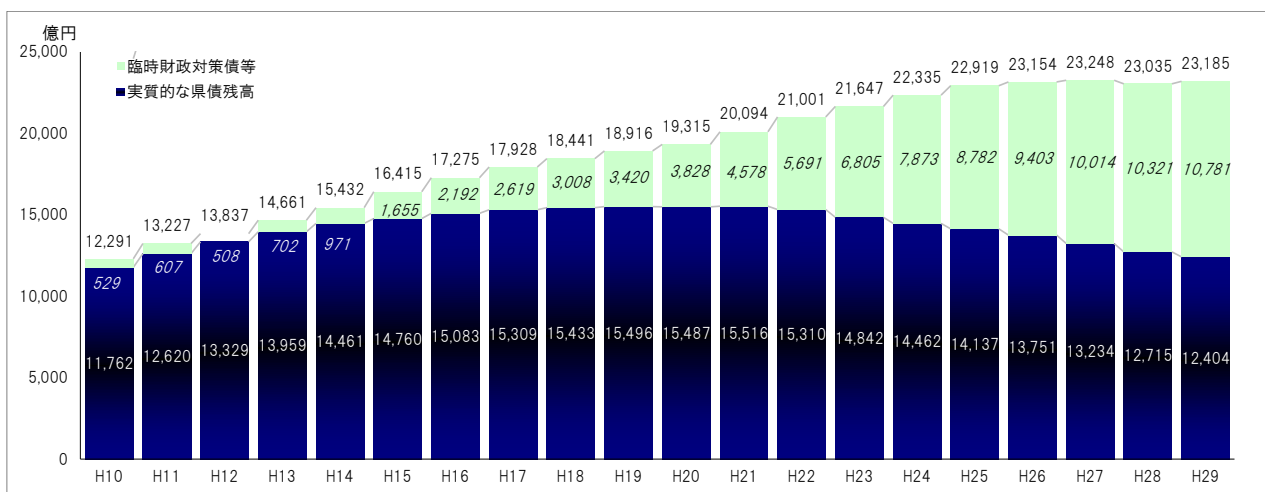


※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後の見込みとしている。

### 実質的な県債残高の抑制

- 特例債である臨時財政対策債等の増加などにより、県債残高全体では増加しているものの、通常債の発行を抑制しているため、実質的な県債残高については、H22年度以降、減少傾向。

H29年度末の県債残高見込：2兆3,185億円 ～ H10年度（12,291億円）に比べて1.9倍  
 実質的な県債残高見込：1兆2,404億円 ～ H28年度末残高と比べて31.1億円縮減

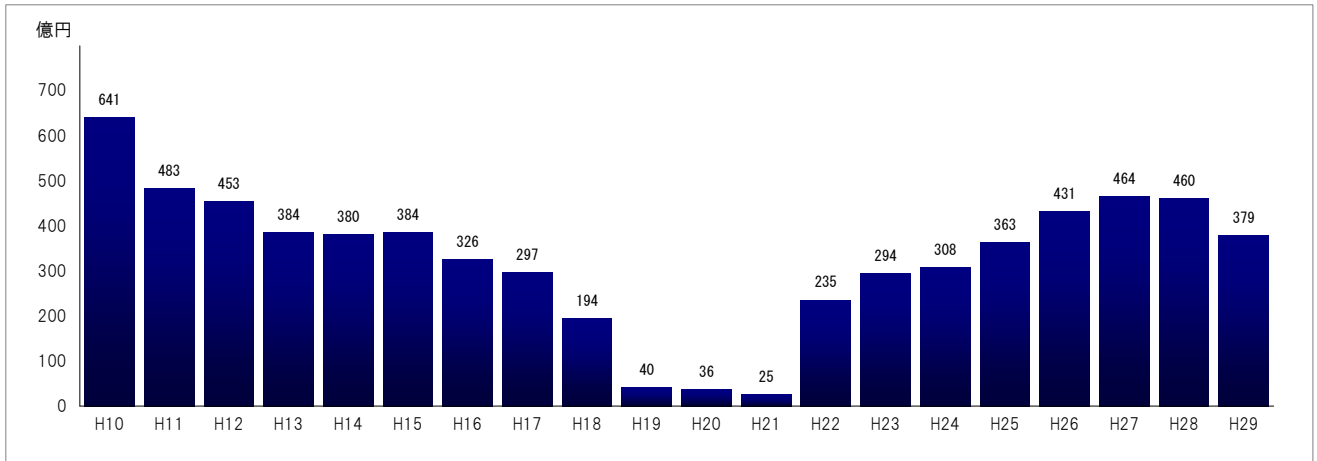


※ 数値は、H28年度までは決算額、H29年度は9月補正後の見込みとしている。

※ 実質的な県債残高は、臨時財政対策債など全額交付税措置のある県債等の残高と、満期一括償還方式により借り入れた県債の残高のうち将来の償還に備えて既に減債基金に積み立てた額に相当する残高を除いた額である。

## ⑥ 財源調整的基金残高の減少

- 財源調整的基金の残高は、高齢化の進展等により社会保障関係費が増嵩する中、国の三位一体改革などの影響により、H21年度末には、ほぼ底をついた状況。
- こうした状況を踏まえ、中期財政健全化計画（H23～H27年度）をもとに、人件費の削減などの徹底した行財政改革に取り組み、H28年度末には460億円まで回復したところ。
- H29年度は、中期財政運営方針（H28～H32年度）に基づく、特別の財源対策として、91億円を取り崩すことなどにより、H29年度末残高は379億円となる見込み。

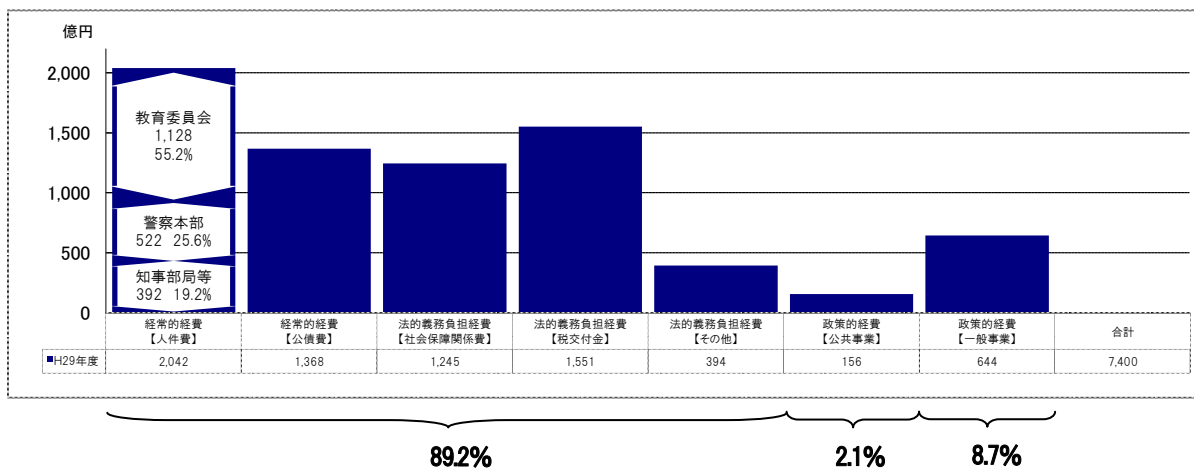


※ 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした積立金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、本県では財政調整基金と減債基金の一部をいう。

※ 数値は、年度末（5月末）残高、H29年度は9月補正後の残高見込みである。

## （参考）歳出構造の状況（平成29年度当初予算 ※一般財源ベース）

- 平成29年度当初予算における歳出の経費区分別内訳（一般財源ベース）は、経常的経費（人件費、公債費）及び法的義務負担経費で全体の89.2%を占める。
- 経常的経費の人件費の構成は、教育委員会55.2%、警察本部25.6%、知事部局等19.2%。





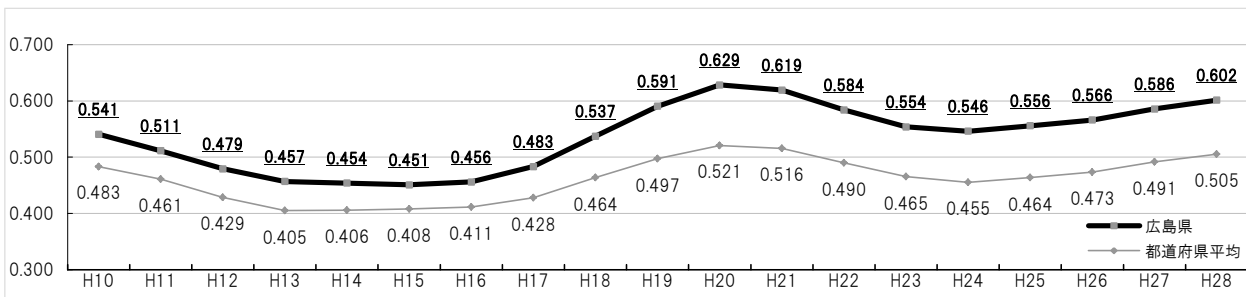
### (3) 財政指標

■ 近年、財政指標は、これまでの財政健全化の取組などにより、数値的には改善傾向が見える財政指標もありますが、当面は引き続き高い水準で推移することが見込まれる公債費や、高齢化の進展などにより、社会保障関係費の大幅な増加が続くことから、実質的には、依然厳しい財政状況が続いています。

#### ① 財政力指数

〔財政力指数〕 財政力を示す指標  
基本的な財政需要に対する地方税などの収入の割合（基準財政収入額／基準財政需要額）  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

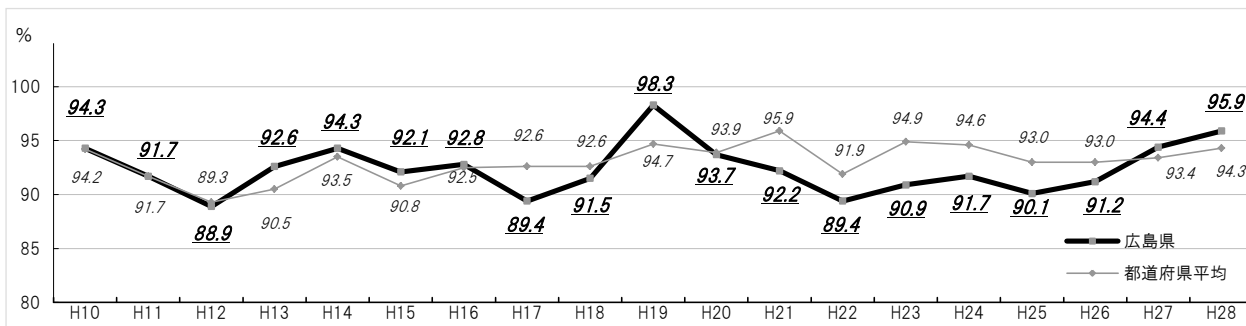
- H28年度の財政力指数は、0.602ポイントとなっており、4年連続で上昇。
- 一貫して全国平均を上回って推移。



#### ② 経常収支比率

〔経常収支比率〕 財政構造の弾力性を判断する代表的な指標  
人件費、公債費など毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源等の額が地方税、普通交付税など毎年度経常的に収入される一般財源等に占める割合

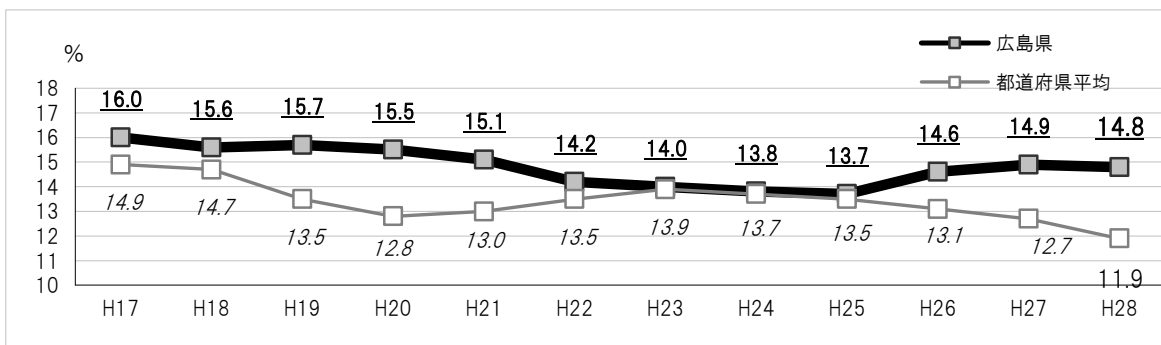
- H28年度の経常収支比率は、95.9%となっており、前年度と比べ1.5ポイント上昇。
- H28年度は、全国平均を上回る水準。



#### ③ 実質公債費比率

〔実質公債費比率〕 財政構造の弾力性を判断する指標  
一般会計等が負担する元利償還金（準ずるものを含む）の標準財政規模に対する比率  
（当該年度を含む過去3年間の平均）

- H28年度の実質公債費比率は、14.8%となっており、前年度とほぼ同水準。
- H28年度は、引き続き、全国平均を上回る水準で引き続き推移。

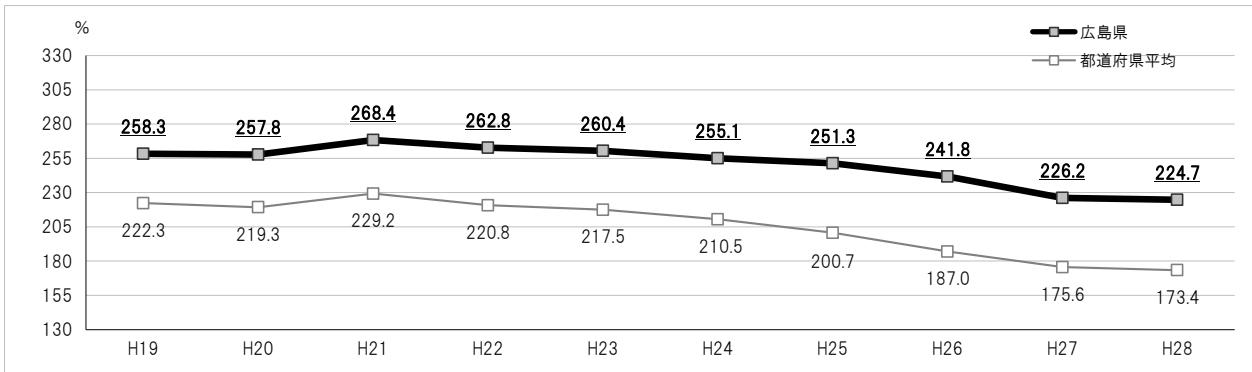


※ 比率が18%以上となった場合、地方債許可団体となる。また、25%以上となった場合、財政健全化法に基づく早期健全化団体となる。

#### ④ 将来負担比率

〔将来負担比率〕 財政構造の持続可能性を判断する指標  
一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

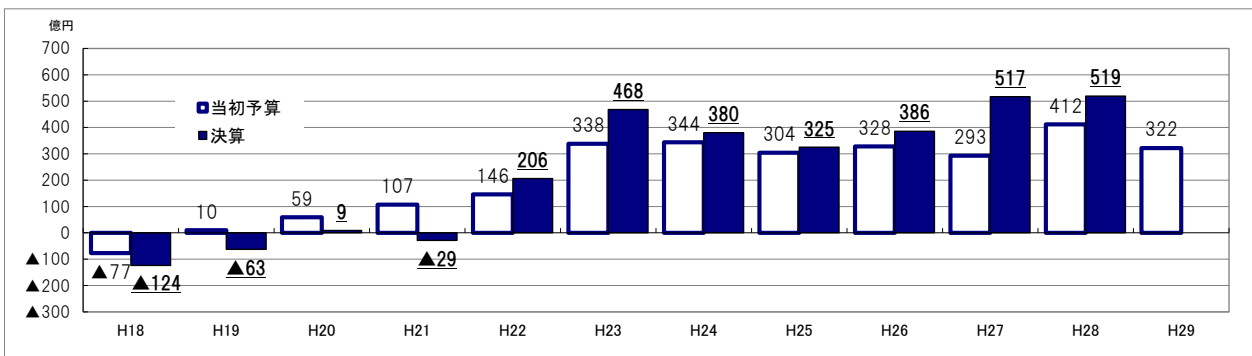
- H28年度の将来負担比率は、224.7%となっており、前年度と比べ1.5ポイント低下。
- ただし、全国平均を大きく上回る水準で引き続き推移。



#### ⑤ プライマリーバランス

〔プライマリーバランス〕 県債の元金償還と発行額（臨時財政対策債などを除く）とのバランス

- プライマリーバランスは、当初予算ベースで11年連続の黒字。
- 決算ベースでは、H22年度からH28年度まで7年連続の黒字。



## (4) 健全化判断比率

- 平成20年度から「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、健全化判断比率等の公表が義務付けられました。
- 平成28年度決算に基づく本県の健全化判断比率の算定結果は、いずれの指標も財政健全化計画の策定が必要となる早期健全化基準を下回っています。
- しかしながら、今後も公債費や社会保障関係費の増加が見込まれるなど、依然として、本県財政は厳しい状況が続いており、今後も、計画的かつ着実に財政健全化の取組を進めていく必要があります。

### 本県の状況

#### 広島県の健全化判断比率の状況

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成28年度	—	—	14.8%	224.7%
平成27年度(参考)	—	—	14.9%	226.2%

基準	早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%
	財政再生基準	5.00%	15.0%	35.0%	—

※ 実質赤字額及び連結実質赤字額は、都道府県では該当なし

### 全国の状況

- 本県の実質公債費比率(14.8%)、将来負担比率(224.7%)は、いずれも基準を下回っていますが、他の都道府県と比較すると、それぞれ低い順から39番目、37番目に位置しており、いずれも都道府県平均を上回っている状況にあります。

#### 実質公債費比率

【単位：%】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	1.5	25	山形県	12.9
2	島根県	7.6	26	滋賀県	13.2
3	和歌山県	9.5	27	静岡県	13.5
4	沖縄県	9.5	28	青森県	13.6
5	佐賀県	10.0	29	秋田県	13.6
6	高知県	10.2	30	富山県	13.7
7	千葉県	10.4	31	福井県	13.8
8	福島県	10.6	32	愛知県	13.8
9	香川県	10.8	33	鹿児島県	13.8
10	茨城県	11.0	34	石川県	13.9
11	栃木県	11.1	35	宮崎県	14.2
12	奈良県	11.3	36	三重県	14.3
13	熊本県	11.3	37	新潟県	14.6
14	大分県	11.3	38	徳島県	14.6
15	神奈川県	11.4	39	<b>広島県</b>	<b>14.8</b>
16	岡山県	11.4	40	宮城県	14.9
17	群馬県	11.7	41	京都府	14.9
18	埼玉県	11.8	42	山口県	15.0
19	岐阜県	11.8	43	山梨県	15.5
20	愛媛県	11.8	44	兵庫県	16.1
21	長野県	12.0	45	大阪府	18.4
22	福岡県	12.1	46	岩手県	19.5
23	鳥取県	12.5	47	北海道	20.5
24	長崎県	12.8		<b>全国平均</b>	<b>11.9</b>

#### 将来負担比率

【単位：%】

順位	都道府県	比率	順位	都道府県	比率
1	東京都	19.8	25	埼玉県	192.3
2	沖縄県	51.1	26	香川県	192.6
3	栃木県	100.5	27	愛知県	192.7
4	佐賀県	107.1	28	和歌山県	193.9
5	鳥取県	112.5	29	岐阜県	195.8
6	宮崎県	122.9	30	滋賀県	199.6
7	神奈川県	127.0	31	岡山県	200.0
8	青森県	133.3	32	山梨県	202.6
9	福島県	139.2	33	山口県	207.3
10	愛媛県	149.3	34	石川県	214.3
11	千葉県	154.2	35	鹿児島県	220.5
12	大分県	159.3	36	茨城県	221.0
13	群馬県	160.2	37	<b>広島県</b>	<b>224.7</b>
14	奈良県	160.6	38	静岡県	228.0
15	高知県	161.3	39	岩手県	229.4
16	福井県	164.9	40	山形県	233.1
17	宮城県	169.9	41	福岡県	243.8
18	長野県	171.0	42	秋田県	249.3
19	島根県	174.4	43	富山県	258.2
20	熊本県	175.2	44	京都府	259.5
21	徳島県	182.1	45	新潟県	298.1
22	大阪府	183.4	46	北海道	315.7
23	長崎県	186.3	47	兵庫県	324.7
24	三重県	188.4		<b>全国平均</b>	<b>173.4</b>

## 2 経営資源確保に向けた取組状況

### (1) 中期財政運営方針の概要

#### 【基本的な考え方】

チャレンジビジョンに掲げる「目指す姿」の実現を支えるとともに、将来において、様々な不透明な状況がある中においても、県勢の持続的な発展のため必要な政策的経費の安定的な確保を図る

#### 【計画の概要】

計画期間	平成28年度～平成32年度〔5年間〕
財政運営目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経常収支比率を90%程度の水準に可能な限り近づける〔フロー指標〕</li> <li>■ 将来負担比率を220%程度に抑制する〔ストック指標〕</li> <li>■ 「実質的な県債残高」を5年間で1,800億円程度縮減する</li> </ul>
財政運営方針	<p>① 歳出の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営資源マネジメントの取組 <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策や事業等のプライオリティを踏まえた経営資源のマネジメントを行うなど、新たな手法に取り組み、更なる選択と集中を図る</li> </ul> </li> <li>○ 公共事業費等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共事業費の総額（一般財源ベース）について、平成27年度と同額とする</li> </ul> </li> <li>○ 人件費の適正管理 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務プロセスの再構築により、不断の職員数の見直し等に取り組む</li> </ul> </li> <li>○ 債務処理に係る計画的な対応 <ul style="list-style-type: none"> <li>・後年度負担の平準化と計画的な債務処理の観点から、土地造成事業会計及び港湾特別整備事業費特別会計（臨海土地造成事業）の今後の資金不足額について、平成31年度から計画的に基金への積立てを実施</li> </ul> </li> </ul> <p>② 歳入の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財産の売払い</li> <li>○ 収入未済額の縮減</li> <li>○ 基金の活用</li> </ul> <p>③ 自立した財政運営に向けた取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「課税自主権」の活用に向けた検討 <ul style="list-style-type: none"> <li>・公共サービスの向上等を目的として、「課税自主権」の活用を検討</li> </ul> </li> <li>○ 地方税財源の充実強化に向けた国への働きかけ <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方の必要な一般財源総額の確実な確保と臨時財政対策債による補てん措置の早期解消について国へ働きかけを実施</li> </ul> </li> </ul> <p>④ 財政運営上のリスクへの対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 財源調整的基金の残高の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害や金利上昇など、財政運営上のリスクに備えるため常に一定額以上の財源調整的基金の残高を確保</li> </ul> </li> </ul>

※詳細は、広島県ホームページを参照してください。

[「https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html」](https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/zaiseiyosann/1293500588474.html)

## (2) 中期財政運営方針に基づく財政運営の状況

### ア 平成29年度当初予算における取組

#### 【徹底した経営資源のマネジメント】

- 重点施策への集中的な取組を進めるため、目指すべき成果を実現するための事業に対し、経営資源を重点配分
- 施策や事業等の優先順位や、これまでの成果の検証をより一層踏まえるなど、経営資源のマネジメントを深化させ、資源配分の更なる最適化を実現

#### 〔 経営資源の捻出 〕

- ◆ 次の方針により、優先順位の低い事業の休廃止等により、経営資源を捻出

##### ① 優先順位付けの実施

有効性・必要性・効率性等の観点から、事業を評価

##### ② スライスからの転換

優先順位の低い事業は、経費削減ではなく原則休止又は廃止

##### ③ 予算編成手法の見直し

各局一律のマイナスシーリングを平成28年度から撤廃

#### 〔 施策・事業の成果検証 〕

- ◆ 一定期間継続して実施してきた主要事業について、複数年度にわたり投入した経営資源と成果の検証を行い、必要な見直しを実施

#### 【歳出歳入の着実な取組】

- 中期財政運営方針に基づく、歳出歳入の両面にわたる取組を着実にを行い、平成29年度当初予算を編成
  - ◆ 業務プロセスの再構築等による段階的な職員数の見直しなど、人件費の適正管理
  - ◆ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から、売却処分を促進
  - ◆ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収など、県税の徴収強化
- 徹底した経営資源のマネジメントや歳出歳入の両面にわたる取組に加え、財源調整的基金等を活用

#### 【県債発行額の適切なマネジメント】

- 県債発行額の適切なマネジメントを通じて、実質的な県債残高を着実に縮減するとともに、必要な公共事業費等を確保

## イ 財政運営目標への取組状況

- チャレンジビジョンの目指す姿である「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組を支えるため、中期財政運営方針に基づき、経営資源の最適配分に向けた取組や将来にわたって必要な経営資源を確保していくための取組等を進める
- こうした取組により、中期財政運営方針において「財政運営目標」として設定した①経常収支比率、②将来負担比率、③実質的な県債残高については、いずれも順調に推移する見込み

財政指標	目 標	H29見込み <sup>※1</sup> (試算)	備 考
経常収支比率 〔フロー指標〕	90%程度の水準に可能な限り近づける	91.1%	財政運営目標 91.3%
将来負担比率 〔ストック指標〕	220%程度に抑制する	224.7%	財政運営目標 238.5%
実質的な県債残高 <sup>※2</sup>	5年間で、1,800億円程度縮減する	H27年度比 ▲763億円	財政運営目標 ▲750億円

※1 数値は、一定条件のもと、当初予算案をベースに試算しており、今後の補正等の状況により変動する。

※2 実質的な県債残高とは、県債のうち、後年度全額交付税措置のある臨時財政対策債等を除いた残高である。

### 3 平成28年度決算の状況

#### (1) 普通会計決算の状況

- 歳入総額は、9,233億円余で、前年度と比べ2.0%の減少となっています。
- 歳出総額は、9,111億円余で、前年度と比べ2.1%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

#### 普通会計決算推移

(単位：千円，%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	900,106,460	922,380,910	924,099,816	941,890,334	923,347,710
歳出総額	887,501,485	908,963,800	909,885,208	930,253,256	911,113,602
歳入歳出差引額	12,604,975	13,417,110	14,214,608	11,637,078	12,234,108
翌年度に繰り越すべき財源	9,893,920	9,322,359	9,639,095	9,006,043	9,494,736
実質収支	2,711,055	4,094,751	4,575,513	2,631,035	2,739,372
単年度収支	△ 149,228	1,383,696	480,762	△ 1,944,478	108,337
実質単年度収支	1,466,870	6,709,615	7,169,195	1,060,249	△ 413,043

#### 普通会計歳入決算状況

(単位：千円，%)

科 目	平成28年度		平成27年度		比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
地 方 税	381,288,350	41.3	380,256,383	40.4	1,031,967	100.3
地 方 譲 与 税	43,547,695	4.7	51,177,509	5.4	△ 7,629,814	85.1
地 方 特 例 交 付 金	1,092,792	0.1	1,043,372	0.1	49,420	104.7
地 方 交 付 税	187,174,176	20.3	183,962,203	19.5	3,211,973	101.7
交通安全対策特別交付金	639,917	0.1	688,576	0.1	△ 48,659	92.9
分 担 金 及 び 負 担 金	3,504,872	0.4	4,001,589	0.4	△ 496,717	87.6
使 用 料	10,192,472	1.1	8,398,093	0.9	1,794,379	121.4
手 数 料	4,068,001	0.4	4,093,949	0.4	△ 25,948	99.4
国 庫 支 出 金	103,641,565	11.2	108,149,460	11.5	△ 4,507,895	95.8
財 産 収 入	2,799,563	0.3	3,873,262	0.4	△ 1,073,699	72.3
寄 附 金	47,007	0.0	30,349	0.0	16,658	154.9
繰 入 金	21,297,510	2.3	13,778,384	1.5	7,519,126	154.6
繰 越 金	11,637,078	1.3	14,214,608	1.5	△ 2,577,530	81.9
諸 収 入	48,494,822	5.2	49,394,640	5.3	△ 899,818	98.2
地 方 債	103,921,890	11.3	118,827,957	12.6	△ 14,906,067	87.5
計	923,347,710	100.0	941,890,334	100.0	△ 18,542,624	98.0

## 普通会計歳出決算状況(目的別)

(単位: 千円, %)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
議 会 費	1,935,162	0.2	1,956,668	0.2	△ 21,506	98.9
総 務 費	38,306,904	4.2	39,180,691	4.2	△ 873,787	97.8
民 生 費	156,827,983	17.2	153,559,438	16.5	3,268,545	102.1
衛 生 費	37,304,616	4.1	44,213,298	4.8	△ 6,908,682	84.4
労 働 費	2,996,788	0.3	4,242,396	0.5	△ 1,245,608	70.6
農 林 水 産 業 費	29,686,849	3.3	30,451,441	3.3	△ 764,592	97.5
商 工 費	38,516,924	4.2	41,143,474	4.4	△ 2,626,550	93.6
土 木 費	80,634,500	8.8	77,120,408	8.3	3,514,092	104.6
警 察 費	61,837,086	6.8	60,304,594	6.5	1,532,492	102.5
教 育 費	238,049,954	26.1	245,372,690	26.3	△ 7,322,736	97.0
災 害 復 旧 費	3,286,224	0.4	2,833,944	0.3	452,280	116.0
公 債 費	160,142,207	17.6	159,827,028	17.2	315,179	100.2
利 子 割 交 付 金	439,000	0.0	820,401	0.1	△ 381,401	53.5
配 当 割 交 付 金	1,409,271	0.2	2,268,239	0.2	△ 858,968	62.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	771,879	0.1	2,051,688	0.2	△ 1,279,809	37.6
地 方 消 費 税 交 付 金	50,834,637	5.6	56,571,608	6.1	△ 5,736,971	89.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	530,502	0.1	544,000	0.1	△ 13,498	97.5
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,167,885	0.2	2,230,789	0.2	△ 62,904	97.2
軽 油 引 取 税 交 付 金	5,435,231	0.6	5,560,461	0.6	△ 125,230	97.7
計	911,113,602	100.0	930,253,256	100.0	△ 19,139,654	97.9

## 普通会計歳出決算状況(性質別)

(単位: 千円, %)

科 目	平成 28 年度		平成 27 年度		比 較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人 件 費	289,889,461	31.8	287,878,853	31.0	2,010,608	100.7
物 件 費	23,966,951	2.6	25,573,412	2.7	△ 1,606,461	93.7
維 持 補 修 費	10,401,906	1.1	10,062,065	1.1	339,841	103.4
扶 助 費	24,785,834	2.7	24,951,254	2.7	△ 165,420	99.3
補 助 費 等	272,017,730	29.9	270,288,125	29.1	1,729,605	100.6
普 通 建 設 事 業 費	85,233,754	9.4	101,342,025	10.9	△ 16,108,271	84.1
災 害 復 旧 事 業 費	3,286,224	0.4	2,833,944	0.3	452,280	116.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	159,528,457	17.5	159,163,855	17.1	364,602	100.2
積 立 金	11,074,802	1.2	16,169,590	1.7	△ 5,094,788	68.5
投 資 及 び 出 資 金	565,740	0.0	354,925	0.0	210,815	159.4
貸 付 金	27,766,383	3.1	29,129,877	3.1	△ 1,363,494	95.3
繰 出 金	2,596,360	0.3	2,505,331	0.3	91,029	103.6
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	-
計	911,113,602	100.0	930,253,256	100.0	△ 19,139,654	97.9



## (2)一般会計決算の状況

- 歳入総額は、9,775億円余で、前年度と比べ2.5%の減少となっています。
- 歳出総額は、9,711億円余で、前年度と比べ2.6%の減少となっています。
- 決算規模は、歳入・歳出ともに前年度を下回りました。

### 一般会計決算推移

(単位：千円)

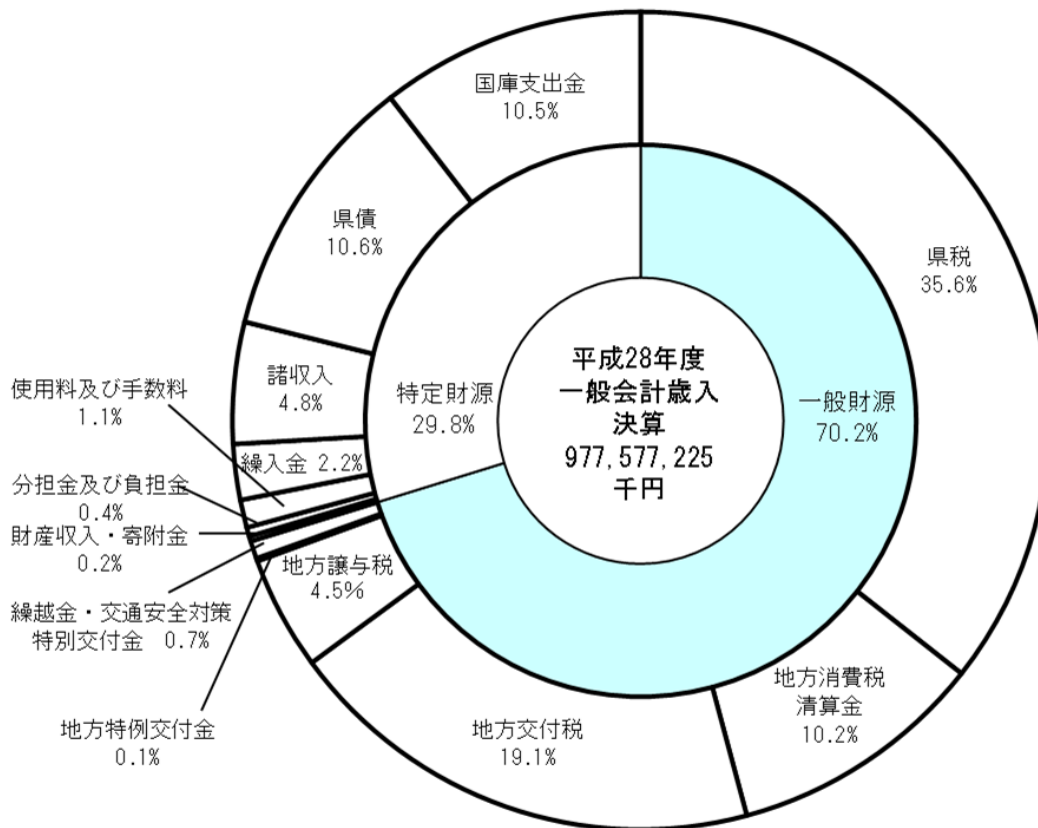
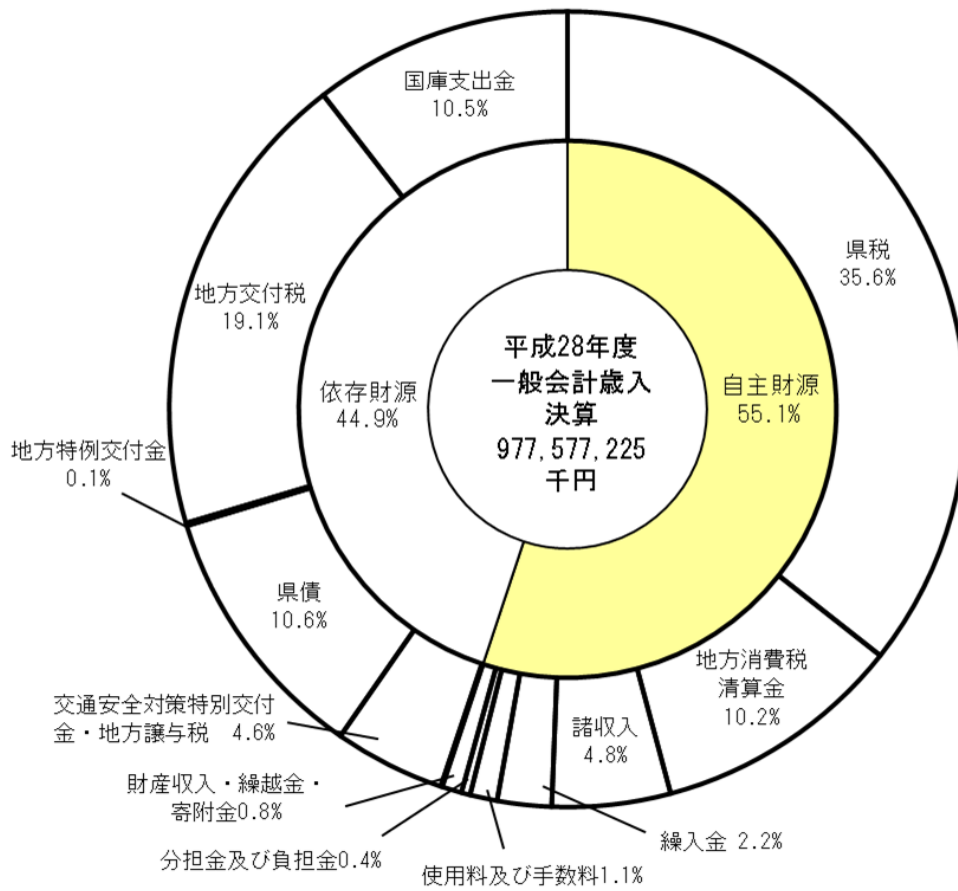
区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
歳入総額	926,107,141	947,147,989	955,684,247	1,002,920,036	977,577,225
歳出総額	918,005,427	938,763,922	946,801,350	996,612,797	971,173,803
歳入歳出差引額	8,101,714	8,384,067	8,882,897	6,307,239	6,403,422
翌年度に繰り越すべき財源	5,793,847	4,748,185	4,884,295	4,048,019	4,027,913
実質収支	2,307,867	3,635,882	3,998,602	2,259,220	2,375,509
単年度収支	△ 91,759	1,328,015	362,720	△ 1,739,382	116,289
実質単年度収支	1,152,945	6,653,934	7,051,153	1,265,345	△ 405,091

### 一般会計歳入決算状況

(単位：千円、%)

科 目	平成28年度		平成27年度		増減比較	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B)
県 税	348,071,867	35.6	343,173,757	34.2	4,898,110	101.4
地方消費税清算金	100,131,002	10.2	111,432,484	11.1	△ 11,301,482	89.9
地方譲与税	43,547,695	4.5	51,177,509	5.1	△ 7,629,814	85.1
地方特例交付金	1,092,792	0.1	1,043,372	0.1	49,420	104.7
地方交付税	187,174,176	19.1	183,962,203	18.3	3,211,973	101.7
交通安全対策特別交付金	639,917	0.1	688,576	0.1	△ 48,659	92.9
分担金及び負担金	3,499,168	0.4	3,996,325	0.4	△ 497,157	87.6
使用料及び手数料	10,934,119	1.1	9,152,197	0.9	1,781,922	119.5
国庫支出金	103,088,324	10.5	107,317,248	10.7	△ 4,228,924	96.1
財産収入	1,781,100	0.2	2,737,788	0.3	△ 956,688	65.1
寄附金	47,007	0.0	30,350	0.0	16,657	154.9
繰入金	21,431,319	2.2	14,232,628	1.4	7,198,691	150.6
繰越金	6,307,239	0.6	8,882,897	0.9	△ 2,575,658	71.0
諸収入	46,508,510	4.8	47,076,585	4.7	△ 568,075	98.8
県 債	103,322,990	10.6	118,016,117	11.8	△ 14,693,127	87.5
計	977,577,225	100.0	1,002,920,036	100.0	△ 25,342,811	97.5

# 一般会計歳入決算状況及び財源別状況



# 県 税 収 入 実 績

(単位：千円，%)

税 目	区 分	平 成 2 8 年 度						平 成 2 7 年 度				D-G	C/F
		予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	構 成 比	C/A	C/B (D)	調 定 額 (E)	収 入 済 額 (F)	構 成 比	F/E (G)		
県 民 税	個 人	104,764,000	109,741,217	105,131,304	30.2	100.4	95.8	111,903,748	106,720,938	31.0	95.4	0.4	98.5
	法 人	14,496,000	15,076,338	15,008,181	4.3	103.5	99.5	16,069,399	15,984,236	4.7	99.5	0.0	93.9
	利 子 割	1,088,000	1,031,478	1,031,478	0.3	94.8	100.0	1,703,880	1,703,880	0.5	100.0	0.0	60.5
事 業 税	個 人	3,841,000	3,980,327	3,859,460	1.1	100.5	97.0	3,852,312	3,717,571	1.1	96.5	0.5	103.8
	法 人	77,831,000	81,444,511	81,284,143	23.4	104.4	99.8	68,209,301	68,024,515	19.8	99.7	0.1	119.5
地 方 消 費 税		71,091,000	70,464,949	70,464,949	20.2	99.1	100.0	76,177,836	76,177,836	22.2	100.0	0.0	92.5
不 動 産 取 得 税		7,450,000	8,378,753	7,851,872	2.3	105.4	93.7	8,058,209	7,519,183	2.2	93.3	0.4	104.4
県 た ば こ 税		3,082,000	3,067,588	3,067,588	0.9	99.5	100.0	3,141,288	3,141,288	0.9	100.0	0.0	97.7
ゴ ル フ 場 利 用 税		749,000	739,778	739,778	0.2	98.8	100.0	779,852	779,372	0.2	99.9	0.1	94.9
自 動 車 税		32,856,000	33,286,623	32,997,383	9.5	100.4	99.1	33,523,808	33,157,631	9.7	98.9	0.2	99.5
鉱 区 税		5,000	4,660	4,660	0.0	93.2	100.0	4,780	4,780	0.0	100.0	0.0	97.5
自 動 車 取 得 税		2,994,000	3,125,318	3,125,318	0.9	104.4	100.0	2,922,756	2,922,756	0.9	100.0	0.0	106.9
軽 油 引 取 税		22,870,000	23,514,736	22,993,122	6.6	100.5	97.8	23,289,977	22,774,202	6.6	97.8	0.0	101.0
狩 猟 税		25,000	25,066	25,066	0.0	100.3	100.0	25,278	25,278	0.0	100.0	0.0	99.2
入 猟 税		0	0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
産 業 廃 棄 物 埋 立 税		476,000	487,565	487,565	0.1	102.4	100.0	520,291	520,291	0.2	100.0	0.0	93.7
旧 法 特 別 地 方 消 費 税			0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
旧 法 軽 油 引 取 税			0	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-
県 税 合 計		343,618,000	354,368,907	348,071,867	100.0	101.3	98.2	350,182,715	343,173,757	100.0	98.0	0.2	101.4

※自動車取得税及び軽油引取税は、新法及び旧法の合算値により記載。

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目 的 別)

(単位：千円，%)

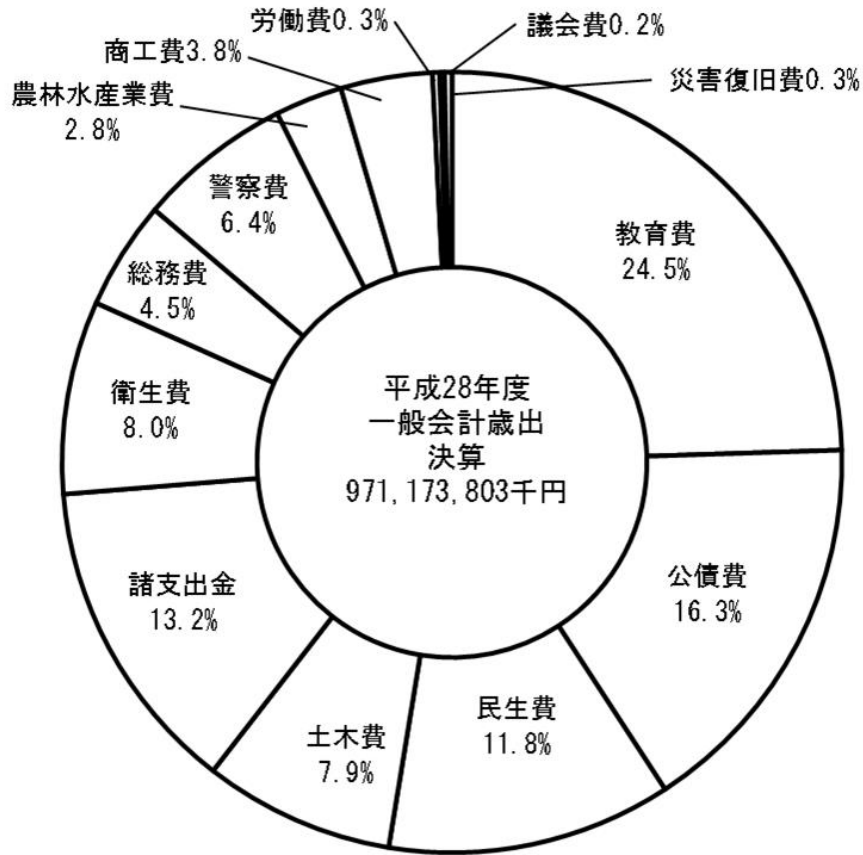
科 目	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
議 会 費	1,926,659	0.2	1,920,108	0.2	6,551	100.3
総 務 費	43,561,367	4.5	44,879,151	4.5	△ 1,317,784	97.1
民 生 費	114,779,893	11.8	111,890,694	11.2	2,889,199	102.6
衛 生 費	77,530,940	8.0	83,450,570	8.4	△ 5,919,630	92.9
労 働 費	2,935,463	0.3	4,177,387	0.4	△ 1,241,924	70.3
農 林 水 産 業 費	27,010,942	2.8	27,635,323	2.8	△ 624,381	97.7
商 工 業 費	36,857,896	3.8	39,158,721	3.9	△ 2,300,825	94.1
土 木 費	76,992,554	7.9	73,448,932	7.4	3,543,622	104.8
警 察 費	62,404,286	6.4	60,854,859	6.1	1,549,427	102.5
教 育 費	237,632,419	24.5	244,950,720	24.6	△ 7,318,301	97.0
災 害 復 旧 費	3,286,224	0.3	2,670,635	0.2	615,589	123.1
公 債 費	157,744,586	16.3	157,170,995	15.8	573,591	100.4
諸 支 出 金	128,510,574	13.2	144,404,702	14.5	△ 15,894,128	89.0
計	971,173,803	100.0	996,612,797	100.0	△ 25,438,994	97.4

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性 質 別)

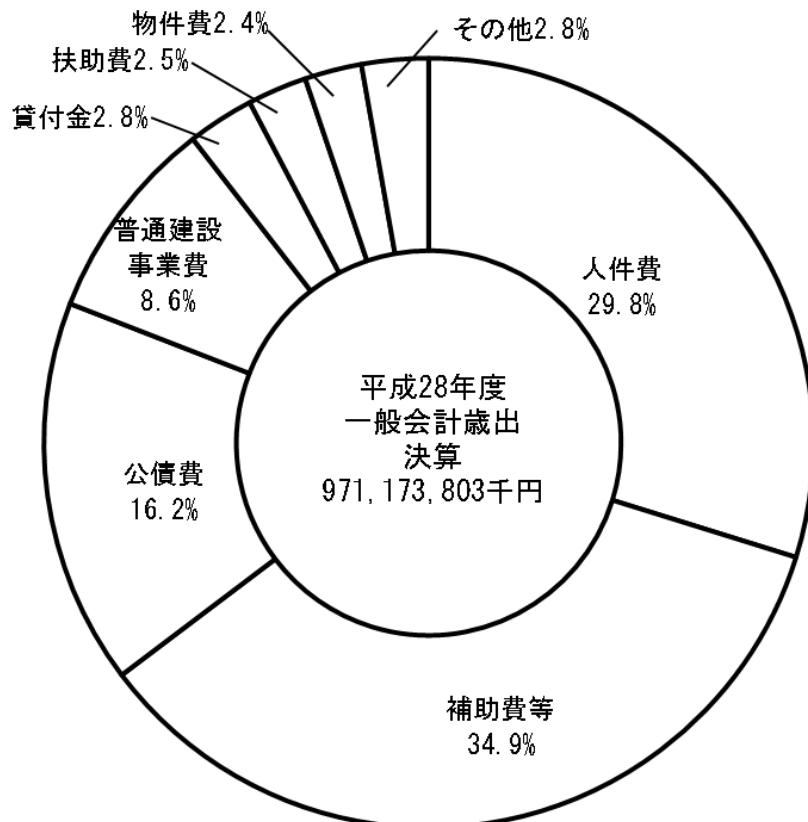
(単位：千円，%)

科 目	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		増 減 比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B)
人 件 費	289,541,107	29.8	287,525,619	28.8	2,015,488	100.7
物 件 費	23,393,703	2.4	25,111,723	2.5	△ 1,718,020	93.2
維 持 補 修 費	9,414,644	1.0	9,090,727	0.9	323,917	103.6
扶 助 費	24,782,174	2.5	24,949,274	2.5	△ 167,100	99.3
補 助 費 等	338,591,873	34.9	344,114,139	34.5	△ 5,522,266	98.4
普 通 建 設 事 業 費	83,480,867	8.6	99,162,800	9.9	△ 15,681,933	84.2
災 害 復 旧 事 業 費	3,286,224	0.3	2,678,538	0.3	607,686	122.7
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-
公 債 費	157,131,434	16.2	156,507,587	15.7	623,847	100.4
積 立 金	10,934,249	1.1	15,909,983	1.6	△ 4,975,734	68.7
投 資 及 び 出 資 金	565,740	0.1	354,925	0.1	210,815	159.4
貸 付 金	27,359,264	2.8	28,477,347	2.9	△ 1,118,083	96.1
繰 出 金	2,692,524	0.3	2,730,135	0.3	△ 37,611	98.6
前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	0.0	0	-
計	971,173,803	100.0	996,612,797	100.0	△ 25,438,994	97.4

## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (目的別)



## 一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (性質別)



### (3)特別会計決算の状況

- 全ての特別会計を合わせた歳入決算額は、3,400億円余、歳出決算額は3,313億円余となっています。
- 各特別会計の決算額は、次のとおりです。

#### 特別会計決算推移

(単位：千円、%)

年 度	会計数	歳 入		歳 出	
		決算額	前年度比	決算額	前年度比
平成23年度	12	247,156,430	89.7	242,605,264	90.5
平成24年度	12	286,315,380	115.8	279,939,105	115.4
平成25年度	12	322,165,336	112.5	316,701,211	113.1
平成26年度	12	353,349,926	109.7	347,823,185	109.8
平成27年度	12	347,559,641	98.4	342,032,561	98.3
平成28年度	12	340,050,946	97.8	331,326,485	96.9

#### 特別会計歳入歳出決算状況

(単位：千円、%)

会 計 名	歳 入			
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	4,759,867	4,559,899	199,968	104.4
管 理 事 務 費	471,574	455,350	16,224	103.6
公共用地等取得事業	0	0	0	—
公 債 管 理	300,555,115	305,703,658	△ 5,148,543	98.3
母子・父子・寡婦福祉資金	536,045	516,373	19,672	103.8
中小企業支援資金	2,479,318	3,051,572	△ 572,254	81.2
農林水産振興資金	109,555	115,674	△ 6,119	94.7
県営林事業費	758,766	896,560	△ 137,794	84.6
港湾特別整備事業費	13,748,540	15,561,564	△ 1,813,024	88.3
流域下水道事業費	8,149,739	7,990,965	158,774	102.0
県営住宅事業費	4,541,898	4,964,961	△ 423,063	91.5
高等学校等奨学金	3,940,528	3,743,065	197,463	105.3
計	340,050,946	347,559,641	△ 7,508,695	97.8

会 計 名	歳 出			
	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	増減額 (A) - (B)	(A)/(B)
証 紙 等	4,508,290	4,314,618	193,672	104.5
管 理 事 務 費	461,769	446,494	15,275	103.4
公共用地等取得事業	0	0	0	—
公 債 管 理	300,555,115	305,703,658	△ 5,148,543	98.3
母子・父子・寡婦福祉資金	120,655	206,557	△ 85,902	58.4
中小企業支援資金	1,237,016	1,925,824	△ 688,808	64.2
農林水産振興資金	16,273	24,447	△ 8,174	66.6
県営林事業費	698,832	870,100	△ 171,268	80.3
港湾特別整備事業費	10,916,797	15,392,301	△ 4,475,504	70.9
流域下水道事業費	8,087,708	7,962,989	124,719	101.6
県営住宅事業費	4,439,417	4,847,282	△ 407,865	91.6
高等学校等奨学金	284,613	338,292	△ 53,679	84.1
計	331,326,485	342,032,561	△ 10,706,076	96.9

参考① 決算関係スケジュール

○ 地方自治法第 233 条, 地方公営企業法第 30 条などに基づいて, 決算の調製, 監査委員の審査, 議会の認定などを行っています。

(前年度日程を参考に作成)

	会計管理者 公営企業管理者	知事	監査委員	議会
3月 〈繰越〉				
4月	○公営企業の決算を調製し, 知事へ提出 【地公法 30①】			
5月 〈出納閉鎖〉	※事業年度終了後 2月以内	○監査委員へ 審査依頼 ・決算書等 【地公法 30②】		
6月	○歳入歳出決算を調製し, 知事へ提出 【自治法 233①】 ※出納閉鎖後 3箇月以内	○監査委員へ 審査依頼 ・歳入歳出決算書等 【自治法 233②】	○決算審査 ・歳入歳出決算 ・公営企業決算  ○審査意見書の決定  ○知事へ提出	
7月				
8月				
9月		○決算認定議案を議会へ提出 【自治法 233③】 ※次の通常予算を審議する議会まで 【地公法 30④】 ※事業終了後, 3 月経過後の最初の定例会		○決算認定議案の審議 (9 月定例会) ・決算特別委員会の設置
10月				○決算特別委員会の審査・表決
11月				
12月				○決算認定議案の議決 (12 月定例会) 【自治法 96③】
1月				

注: その他に決算認定議案の提出に当たっては, 次の事項が監査委員意見を付して報告される。

- ・基金運用状況【自治法 241⑤】
- ・健全化判断比率及び資金不足比率【財政健全化法 3①, 22①】

参考② 社会保障の充実・安定化

- 平成28年度の税率引き上げ分の地方消費税収（市町交付金等を除く）を充てた社会保障の充実のための主な事業（少子化対策や医療・介護サービス等の事業）は次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	H28決算（充実分）		
	全体	国費	地方分
<b>【少子化対策】</b>			
市町子育て支援事業補助金	529,039	—	529,039
保育所等施設型給付費等県費負担金	440,985	—	440,985
放課後児童クラブ事業	44,593	—	44,593
放課後児童クラブ室整備事業	29,244	—	29,244
保育対策等促進事業	16,990	—	16,990
児童福祉施設措置費	227,522	129,010	98,512
小計	1,288,373	129,010	1,159,363
<b>【医療・介護サービス提供】</b>			
医療従事者等の確保・養成等	2,552,036	1,602,458	949,578
小計	2,552,036	1,602,458	949,578
<b>【医療・介護保険制度改革】</b>			
市町国保財政助成事業	1,159,785	—	1,159,785
後期高齢者医療財政助成事業	262,149	—	262,149
国民健康保険財政安定化基金運営事業	804,720	804,720	—
介護保険料軽減強化負担金	118,482	—	118,482
小計	2,345,136	804,720	1,540,416
<b>【難病・小児慢性特定疾患対策】</b>			
特定医療費（指定難病）支給認定事業	57,976	28,988	28,988
小計	57,976	28,988	28,988
合計	6,243,521	2,565,176	3,678,345

## 4 平成29年度補正予算の状況

平成29年度当初予算では総額9,779億30百万円の通年予算を編成しましたが、新たに緊急の対応が必要となった事業について、6月補正予算、9月補正予算を計上しました。

### ○ 6月補正予算 5億39百万円

当初予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「欲張りなライフスタイル」の実現に向けた取組に時機を逃さず対応しました。

- |  |        |
|--|--------|
| (1) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化                          | 539百万円 |
| ・ 希望をかなえるための後押し<br>(保育士のキャリアアップ支援)               | 26百万円  |
| ・ 暮らしを楽しむ機会の創出<br>(県立歴史博物館の展示機能の強化)              | 137百万円 |
| ・ ゆとりの創出   | ▲32百万円 |
| (イノベーション人材の育成・確保強化, 広島がん高精度放射線治療センターの運営体制の効率化 等) |        |
| ・ 地域活力の基盤づくり                                     | 408百万円 |
| (広島空港の拠点性強化, 「ひろしま さとやま未来博 2017」の推進 等)           |        |

### ○ 9月補正予算 77億36百万円

6月補正予算編成後の状況変化等を踏まえ、必要性が認められる事業に適切に対応することを基本として、「欲張りなライフスタイル」の実現や「災害に強いまちづくり」に向けた取組などに時機を逃さず対応しました。

- |  |          |
|--|----------|
| (1) 「欲張りなライフスタイル」実現の加速化                      | 952百万円   |
| ・ 希望をかなえるための後押し<br>(「学びの変革」を先導的に実践する学校の施設整備) | 876百万円   |
| ・ ゆとりの創出<br>(イノベーション人材の確保強化)                 | 20百万円    |
| ・ 地域活力の基盤づくり<br>(三江線廃止に伴う代替バスの走行環境整備)        | 56百万円    |
| (2) 災害に強いまちづくり                               | 5,380百万円 |
| ・ 早期災害復旧<br>(大雨災害に係る災害復旧 (公共事業))             | 2,801百万円 |
| ・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策<br>(防災・減災対策 (公共事業))  | 2,579百万円 |
| (3) 広島の価値の共鳴・共振                              | 10百万円    |
| ・ 国際平和拠点ひろしまの形成<br>(国際軍縮会議の開催支援)             | 10百万円    |
| (4) その他                                      | 1,394百万円 |
| (防災へり運航管理事業, 財政調整基金への積立)                     |          |



一般会計補正予算の状況(歳入)

(単位:千円, %)

科 目	平成 29 年 度					平成 28 年 度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
県税	350,546,000	0	0	350,546,000	35.6	348,368,040	33.6	100.6
地方消費税清算金	101,958,000	0	0	101,958,000	10.3	110,585,000	10.7	92.2
地方譲与税	48,560,000	0	0	48,560,000	4.9	45,767,010	4.4	106.1
地方特例交付金	1,093,000	0	0	1,093,000	0.1	1,043,000	0.1	104.8
地方交付税	158,483,000	0	0	158,483,000	16.1	173,249,000	16.7	91.5
交通安全対策特別交付金	700,000	0	0	700,000	0.1	700,000	0.1	100.0
分担金及び負担金	4,963,538	0	75,653	5,039,191	0.5	5,524,130	0.5	91.2
使用料及び手数料	11,134,126	△352,376	0	10,781,750	1.1	11,140,713	1.1	96.8
国庫支出金	97,532,168	101,183	1,950,191	99,583,542	10.1	116,648,498	11.2	85.4
財産収入	1,791,502	0	0	1,791,502	0.2	1,617,309	0.2	110.8
寄附金	18,170	38,405	0	56,575	0.0	20,349	0.0	278.0
繰入金	34,209,153	690,195	0	34,899,348	3.5	38,748,971	3.7	90.1
繰越金	1	0	2,375,507	2,375,508	0.2	2,259,219	0.2	105.1
諸収入	52,198,442	0	18,000	52,216,442	5.3	50,921,145	4.9	102.5
県債	114,742,900	61,500	3,316,800	118,121,200	12.0	130,753,300	12.6	90.3
計	977,930,000	538,907	7,736,151	986,205,058	100.0	1,037,345,684	100.0	95.1

一般会計補正予算の状況(歳出)

(単位:千円, %)

科 目	平成 29 年 度					平成 28 年 度		(A) / (B)
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	構成比	9月補正後 現在(B)	構成比	
議会費	2,013,321	0	0	2,013,321	0.2	1,971,959	0.2	102.1
総務費	44,419,255	38,405	1,460,457	45,918,117	4.7	47,418,842	4.6	96.8
民生費	126,088,321	25,574	0	126,113,895	12.8	120,150,114	11.6	105.0
衛生費	80,617,867	△ 52,327	0	80,565,540	8.2	80,751,520	7.8	99.8
労働費	3,094,252	0	0	3,094,252	0.3	3,355,722	0.3	92.2
農林水産業費	27,904,346	0	28,260	27,932,606	2.8	32,564,290	3.1	85.8
商工費	45,775,137	20,000	20,000	45,815,137	4.7	45,028,736	4.3	101.7
土木費	74,272,361	370,462	2,550,550	77,193,373	7.8	84,783,586	8.2	91.0
警察費	62,328,204	0	0	62,328,204	6.3	65,720,475	6.3	94.8
教育費	193,392,555	136,793	875,584	194,404,932	19.7	243,687,816	23.5	79.8
災害復旧費	5,868,008	0	2,801,300	8,669,308	0.9	10,017,232	1.0	86.5
公債費	156,650,369	0	0	156,650,369	15.9	161,363,392	15.6	97.1
諸支出金	155,106,004	0	0	155,106,004	15.7	140,132,000	13.5	110.7
予備費	400,000	0	0	400,000	0.0	400,000	0.0	100.0
計	977,930,000	538,907	7,736,151	986,205,058	100.0	1,037,345,684	100.0	95.1

一般会計予算性質別状況

(単位:千円, %)

性質別	平成29年度(9月現計)		平成28年度(9月現在)		比較	
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比	(A) - (B)	(A) / (B)
人件費	244,594,743	24.8	297,549,256	28.7	△52,954,513	82.2
物件費	26,980,722	2.7	25,883,663	2.5	1,097,059	104.2
維持補修費	14,736,773	1.5	14,566,093	1.4	170,680	101.2
扶助費	24,558,303	2.5	24,554,073	2.4	4,230	100.0
補助費等	371,970,192	37.7	356,971,511	34.4	14,998,681	104.2
普通建設事業費	86,971,707	8.8	99,203,964	9.6	△12,232,257	87.7
災害復旧事業費	8,669,308	0.9	10,017,232	1.0	△1,347,924	86.5
公債費	155,630,230	15.8	160,321,493	15.4	△4,691,263	97.1
積立金	13,073,379	1.3	11,790,592	1.1	1,282,787	110.9
投資及び出資金	620,505	0.1	101,540	0.0	518,965	611.1
貸付金	35,532,884	3.6	33,194,724	3.2	2,338,160	107.0
繰出金	2,466,312	0.3	2,791,543	0.3	△325,231	88.3
予備費	400,000	0.0	400,000	0.0	0	100.0
計	986,205,058	100.0	1,037,345,684	100.0	△51,140,626	95.1

特別会計補正予算の状況

(単位:千円, %)

会計名	平成29年度				比較	
	当初予算	6月補正	9月補正	計(A)	平成28年度 9月補正後 現在(B)	(A) / (B)
証紙等	5,229,871	0	0	5,229,871	4,195,000	124.7
管理事務費	605,235	0	0	605,235	611,940	98.9
公共用地等取得事業	0	0	0	0	0	-
公債管理	284,286,087	0	0	284,286,087	303,927,966	93.5
母子・父子・寡婦福祉資金	362,230	0	0	362,230	372,975	97.1
中小企業支援資金	3,591,083	0	0	3,591,083	1,331,077	269.8
農林水産振興資金	19,428	0	0	19,428	24,391	79.7
県営林事業費	754,278	0	0	754,278	766,358	98.4
港湾特別整備事業費	9,325,331	0	0	9,325,331	11,650,252	80.0
流域下水道事業費	8,365,040	0	0	8,365,040	9,131,280	91.6
県営住宅事業費	4,497,506	0	0	4,497,506	4,586,657	98.1
高等学校奨学金	361,152	0	0	361,152	415,916	86.8
計	317,397,241	0	0	317,397,241	337,013,812	94.2

## 5 平成29年度予算の執行状況

■ 平成29年度上期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成29年度一般会計予算の執行状況

その1（歳入）

平成29年9月末現在（単位：千円，%）

科 目	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	差引収入未済額 (B) - (C)	(C)/(B)	(C)/(A)
県 税	350,546,000	(402,993) 249,024,591	(4,104) 170,595,778	78,029,924	68.5	48.7
地方消費税清算金	101,958,000	58,964,318	58,964,318	0	100.0	57.8
地方譲与税	48,560,000	11,100,063	11,100,063	0	100.0	22.9
地方特例交付金	1,093,000	940,708	940,708	0	100.0	86.1
地方交付税	158,483,000	129,215,297	129,215,297	0	100.0	81.5
交通安全対策特別交付金	700,000	313,151	313,151	0	100.0	44.7
分担金及び負担金	4,963,538	(2,333) 948,554	224,941	721,280	23.7	4.5
使用料及び手数料	10,781,750	3,673,727	(2) 3,373,203	300,526	91.8	31.3
国庫支出金	(10,518,663) 108,152,014	24,040,230	(947) 22,610,775	1,430,402	94.1	20.9
財産収入	1,791,502	1,164,540	(32) 845,298	319,274	72.6	47.2
寄附金	56,575	48,587	48,442	145	99.7	85.6
繰入金	34,899,348	3,169,291	3,169,291	0	100.0	9.1
繰越金	(4,027,913) 4,027,914	6,403,422	6,403,422	0	100.0	159.0
諸収入	52,198,442	(8,807) 6,988,307	(46) 5,983,621	995,925	85.6	11.5
県 債	(7,124,800) 121,929,200	0	0	0	-	0.0
計	(21,671,376) 1,000,140,283	(414,133) 495,994,786	(5,131) 413,788,308	81,797,476	83.4	41.4

(注)

- 1 予算額は、9月補正前のものである。
- 2 予算額欄の（ ）は、継続費逓次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。
- 3 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 4 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。
- 5 県税の収入済額欄には、自動車税及び自動車取得税の証紙代金収納計器による徴収分を含まない。

## その2 (歳出)

平成29年9月末現在 (単位:千円, %)

科 目	予 算 額 (A)	支 出 額 (B)	差 引 残 額 (A) - (B)	(B)/(A)
議 会 費	2,013,321	972,244	1,041,077	48.3
総 務 費	(237,625) 44,695,285	16,241,118	28,454,167	36.3
民 生 費	(209,670) 126,331,348	23,723,668	102,607,680	18.8
衛 生 費	(90,296) 80,655,836	33,723,454	46,932,382	41.8
労 働 費	3,094,252	1,007,917	2,086,335	32.6
農 林 水 産 業 費	(5,533,786) 33,438,132	7,985,216	25,452,916	23.9
商 工 費	45,795,137	26,934,091	18,861,046	58.8
土 木 費	(13,404,110) 88,046,933	19,380,577	68,666,356	22.0
警 察 費	(48,702) 62,376,906	26,175,255	36,201,651	42.0
教 育 費	(520,722) 194,050,070	76,199,736	117,850,334	39.3
災 害 復 旧 費	(1,626,465) 7,494,473	1,015,039	6,479,434	13.5
公 債 費	156,650,369	78,023,096	78,627,273	49.8
諸 支 出 金	155,106,004	76,368,613	78,737,391	49.2
予 備 費	392,217	0	392,217	0.0
計	(21,671,376) 1,000,140,283	387,750,024	612,390,259	38.8

(注)

1 予算額欄の( )は、継続費通次繰越額、繰越明許費及び事故繰越額を再掲したものである。

## 平成29年度特別会計予算の執行状況

平成29年9月末現在（単位：千円，％）

会 計 名	予 算 額 (A)	歳 入					歳 出		
		調 定 額 (B)	収入済額 (C)	収入未済額 (B)-(C)	(C)/(B)	(C)/(A)	支出済額 (D)	差引残額 (A)-(D)	(D)/(A)
証 紙 等	5,229,871	2,721,060	2,546,060	175,000	93.6	48.7	41,431	5,188,440	0.8
管 理 事 務 費	605,235	108,703	108,622	81	99.9	17.9	168,055	437,180	27.8
公 債 管 理	284,286,087	138,903,338	138,903,338	0	100.0	48.9	104,032,013	180,254,074	36.6
母子・父子・寡婦福祉資金	362,230	706,879	519,116	187,763	73.4	143.3	52,136	310,094	14.4
中小企業支援資金	3,591,083	4,319,886	3,050,087	1,269,799	70.6	84.9	1,353,307	2,237,776	37.7
農林水産振興資金	19,428	132,001	95,728	36,273	72.5	492.7	5,277	14,151	27.2
県 営 林 事 業 費	754,278	128,930	125,721	3,209	97.5	16.7	307,632	446,646	40.8
港湾特別整備事業費	(520,800) 9,846,131	(90) 4,474,075	(303,252) 4,692,506						
流域下水道事業費	(729,980) 9,095,020								
県 営 住 宅 事 業 費	4,497,506	3,538,889	1,502,725	2,036,164	42.5	33.4	1,988,158	2,509,348	44.2
高等学校等奨学金	361,152	4,003,153	3,904,316	98,837	97.5	1081.1	113,619	247,533	31.5
計	(1,250,780) 318,648,021	(90) 161,092,732	(303,252) 157,479,771						
				3,916,123	97.8	49.4	113,076,722	205,571,299	35.5

(注)

- 1 予算額欄の（ ）は、繰越明許費を再掲したものである。
- 2 調定額欄の（ ）は、不納欠損額である。
- 3 収入済額欄の（ ）は、過誤納額である。

## 6 県有財産の状況

■ 平成29年9月30日現在における県有財産の状況は、次のとおりです。

### ◎ 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物 ( 延 面 積 )		
		木 造	非 木 造	合 計
行 政 財 産	34,724,982.86	58,824.71	3,276,535.26	3,335,359.97
公 用 財 産	950,248.77	16,760.10	556,447.54	573,207.64
本 庁 舎	47,186.43		88,525.99	88,525.99
警察消防施設	631,204.80	16,477.43	293,805.58	310,283.01
その他の施設	271,857.54	282.67	174,115.97	174,398.64
公 共 用 財 産	33,627,520.10	42,064.61	2,720,087.72	2,762,152.33
学 校	4,065,885.11	20,153.65	1,235,245.96	1,255,399.61
公 営 住 宅	1,235,531.74	459.30	1,042,032.91	1,042,492.21
公 園	24,325,225.57	16,138.61	56,789.81	72,928.42
その他の施設	4,000,877.68	5,313.05	386,019.04	391,332.09
山 林	147,213.99			
普 通 財 産	19,512,454.20	1,886.28	218,222.72	220,109.00
山 林	15,559,429.59			
職 員 公 舎	180,461.36	433.72	113,742.03	114,175.75
廃川廃道敷地	6,792.97			
そ の 他	3,765,770.28	1,452.56	104,480.69	105,933.25
合 計	54,237,437.06	60,710.99	3,494,757.98	3,555,468.97

### ◎ 物 権

(単位：㎡)

区 分	設 定 面 積	
	地 上 権	地 役 権
行 政 財 産	734,355.63	
普 通 財 産	210,521,199.58	9.24
山 林	210,521,129.59	
県 公 舎		9.24
そ の 他	69.99	
合 計	211,255,555.21	9.24

◎ 基金現在高

(単位：千円)

区 分	金 額
財 政 調 整 基 金	27,069,467
減 債 基 金	288,713,849
大 規 模 事 業 基 金	4,956,791
県 庁 舎 整 備 基 金	15,566,341
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	7,895
環 境 保 全 基 金	665,146
み どり と 景 観 の 基 金	809,900
産 業 廃 棄 物 抑 制 基 金	2,516,875
大 規 模 社 会 福 祉 施 設 等 建 設 基 金	6,922,604
災 害 救 助 基 金	1,442,580
安 心 こ ど も 基 金	2,143,160
地 域 医 療 再 生 基 金	160,395
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	1,201,933
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	4,006,658
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	8,059,436
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,720,149
県 立 産 業 会 館 施 設 設 備 整 備 基 金	394,344
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	3,851
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	24,104
県 営 林 事 業 費 基 金	985
ひ ろ し ま の 森 づ く り 基 金	96,574
農 地 中 間 管 理 事 業 等 基 金	115,692
港 湾 整 備 事 業 基 金	5,796,438
教 育 振 興 基 金	144,591
市 町 振 興 基 金	5,658,658
合 計	380,198,416

※ 不動産・動産等を含む。

◎ 有価証券

(単位：千円)

区 分	金 額
<b>株 券</b>	<b>5, 680, 457</b>
大阪中小企業投資育成株式会社	20, 000
広島空港ビルディング株式会社	1, 372, 400
井原鉄道株式会社	45, 000
株式会社広島情報シンフォニー	24, 500
株式会社ひろしま港湾管理センター	510, 000
株式会社広島テクノプラザ	800, 000
株式会社広島ソフトウェアセンター	500, 000
基町パーキングアクセス株式会社	10, 000
株式会社日本宝くじシステム	2, 000
広島地下街開発株式会社	1, 500, 000
株式会社サンフレッチェ広島	100, 000
本州四国連絡高速道路株式会社	296, 557
福山リサイクル発電株式会社	400, 000
株式会社ひろしまイノベーション推進機構	100, 000
<b>出 資 証 券</b>	<b>797, 550</b>
全国漁業信用基金協会	117, 750
広島県農業信用基金協会	412, 840
一般社団法人日本養鶏協会	10, 000
一般社団法人広島県畜産協会	57, 500
一般社団法人日本草地畜産種子協会	200
一般社団法人家畜改良事業団	6, 700
一般社団法人広島県野菜価格安定資金協会	13, 050
一般社団法人広島県家畜畜産物衛生指導協会	5, 000
一般社団法人広島県果実生産出荷安定基金協会	25, 000
公益社団法人日本食肉格付協会	3, 500
独立行政法人農林漁業信用基金	146, 010
<b>投資事業有限責任組合契約に基づく権利</b>	<b>4, 000, 000</b>
ひろしまイノベーション推進第1号投資事業有限責任組合	4, 000, 000
<b>有限責任事業組合契約に基づく権利</b>	<b>800, 000</b>
ひろしま再生可能エネルギー推進有限責任事業組合	800, 000
合 計	11, 278, 007



## ◎ 出資に関する権利

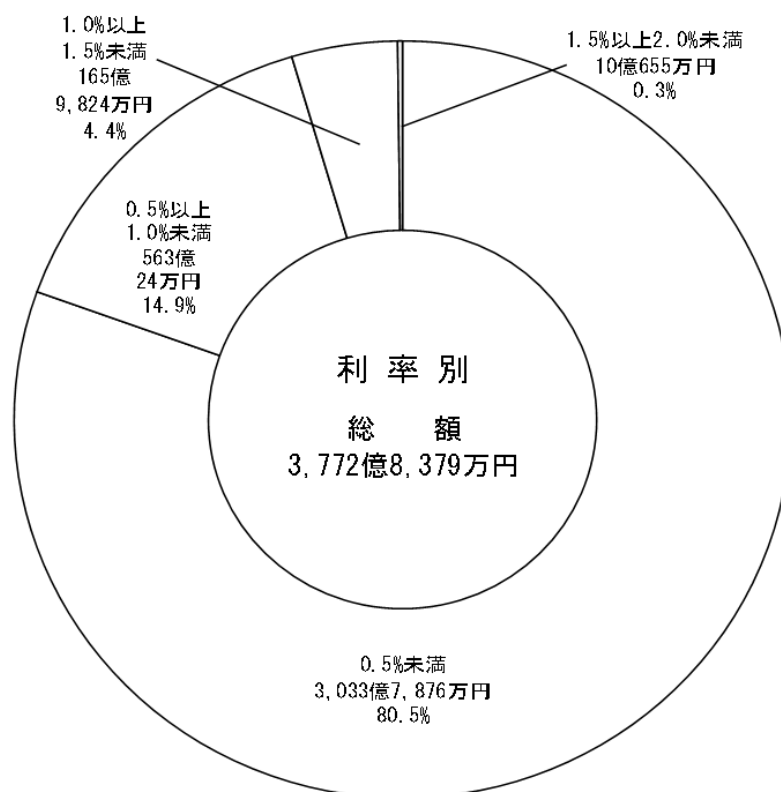
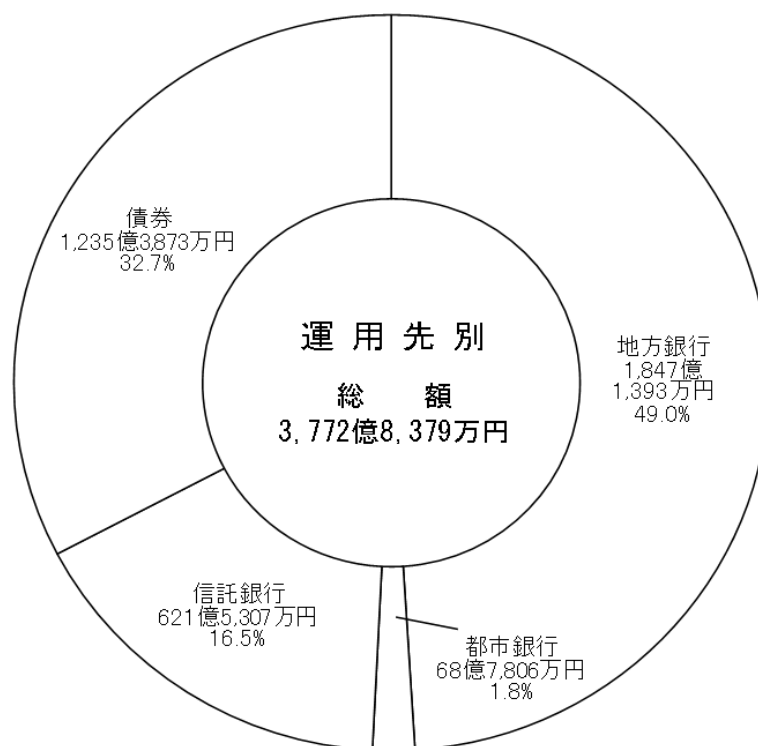
(単位：千円)

区 分	金 額
公益財団法人ひろしま国際センター	747,618
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	24,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	44,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
地方公共団体金融機構	88,000
一般財団法人地域総合整備財団	150,000
公益財団法人都道府県会館	3,684,879
一般財団法人地域活性化センター	5,000
一般財団法人地域創造	181,155
一般財団法人消防試験研究センター	1,000
一般財団法人救急振興財団	46,000
公益財団法人ひろしま文化振興財団	440,000
公益財団法人広島県男女共同参画財団	30,000
公立大学法人県立広島大学	17,467,360
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	50,000
一般財団法人広島県環境保全公社	250,000
社会福祉法人広島県福祉事業団	10,000
公益財団法人広島原爆被爆者援護事業団	395,700
学校法人自治医科大学	198,000
公益財団法人広島県地域保健医療推進機構	40,000
公益財団法人ひろしまドナーバンク	20,000
公益財団法人ひろしまこども夢財団	50,000
広島県信用保証協会	2,962,418
独立行政法人中小企業基盤整備機構	500
一般財団法人日本立地センター	17,500
公益財団法人ひろしま産業振興機構	3,512,193
公益財団法人ちゅうごく産業創造センター	20,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000
一般財団法人備後地域地場産業振興センター	1,000
独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構	6,010
公益財団法人全日本地域研究交流協会	50,000
公益財団法人中国四国酪農大学校	1,000
公益財団法人海と渚環境美化・油濁対策機構	3,500
一般財団法人広島県農林振興センター	5,000
一般社団法人広島県山行苗木残苗補償協会	5,000
一般財団法人休暇村協会	30,000
一般財団法人もみのき森林公園協会	5,000
一般財団法人中央森林公園協会	13,500
広島県土地開発公社	30,000
独立行政法人 日本高速道路保有・債務返済機構	81,114,751
一般財団法人建設業情報管理センター	11,340
広島県道路公社	6,325,000
公益財団法人リバーフロント研究所	5,000
一般財団法人ダム技術センター	2,600
一般財団法人河川情報センター	10,000
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,500
一般財団法人みなと総合研究財団	4,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000
日本下水道事業団	27,124
公益財団法人広島県下水道公社	39,500

一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000
広島県住宅供給公社	8,300
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000
一般財団法人港湾空港総合技術センター	5,000
一般財団法人公園財団	50,000
広島高速道路公社	40,833,550
公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団	1,000
公益財団法人広島県教育事業団	177,122
公益財団法人広島県スポーツ振興財団	800,004
公益財団法人暴力追放広島県民会議	710,000
公益財団法人ひろしまベンチャー育成基金	10,000
一般財団法人広島県森林整備・農業振興財団	3,000
合 計	160,752,624

# 基金運用の概要

(平成29年9月30日現在)



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## 7 県債及び一時借入金の状況

- 県債（地方債）は、学校その他の文教施設、道路、河川などの公共施設の建設や災害復旧事業などの財源に充てるために借り入れることが認められている長期の借入金です。
- 一時借入金は、一時的な支払い資金の不足を補うための短期借入金で、歳入予算には計上されず、借入最高限度額が予算に定められているものです。（平成29年9月末現在において一時借入金はありません。）

### 県債の現在高

平成29年9月末現在（単位：千円）

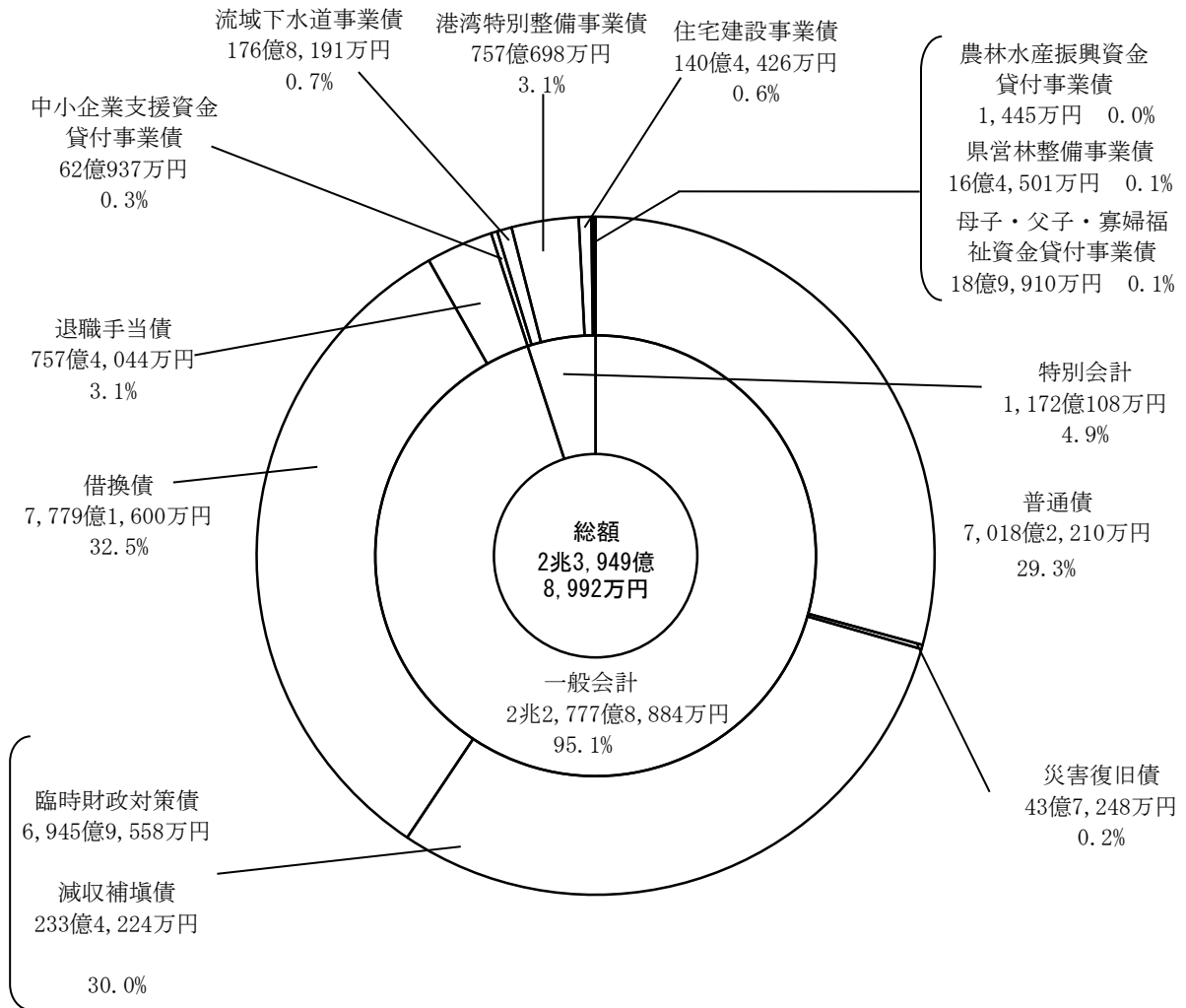
借入先	年 利 率	年 利 率				合 計
		1.5%未満	1.5%以上 2.5%未満	2.5%以上 4%未満	4%以上 6%未満	
財務省理財局		238,744,177	167,656,755	2,178,781	1,660,716	410,240,429
独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構		23,081,352	10,596,677	406,453	293,199	34,377,681
地方公共団体金融機構		143,624,516	15,010,530	2,758,970	1,110,202	162,504,218
市中銀行		233,092,556	56,393,307			289,485,863
共済組合		3,214,297				3,214,297
生命保険会社			11,850,000			11,850,000
市場公募		1,162,464,100	308,000,000			1,470,464,100
国の予算等 貸付	独立行政法人中小企業基盤整備機構	4,257,956	166,335	1,583,911	201,169	6,209,371
	農業改良資金貸付金	14,446				14,446
	港湾整備特別会計貸付金					
	災害援護資金貸付金	2,212				2,212
	母子・父子・寡婦福祉資金貸付金	1,899,101				1,899,101
	地方道路整備臨時貸付金	4,728,200				4,728,200
小 計		10,901,915	166,335	1,583,911	201,169	12,853,330
計		1,815,122,913	569,673,604	6,928,115	3,265,286	2,394,989,918

### 借入先別利率別現在高

平成29年9月末現在（単位：千円）

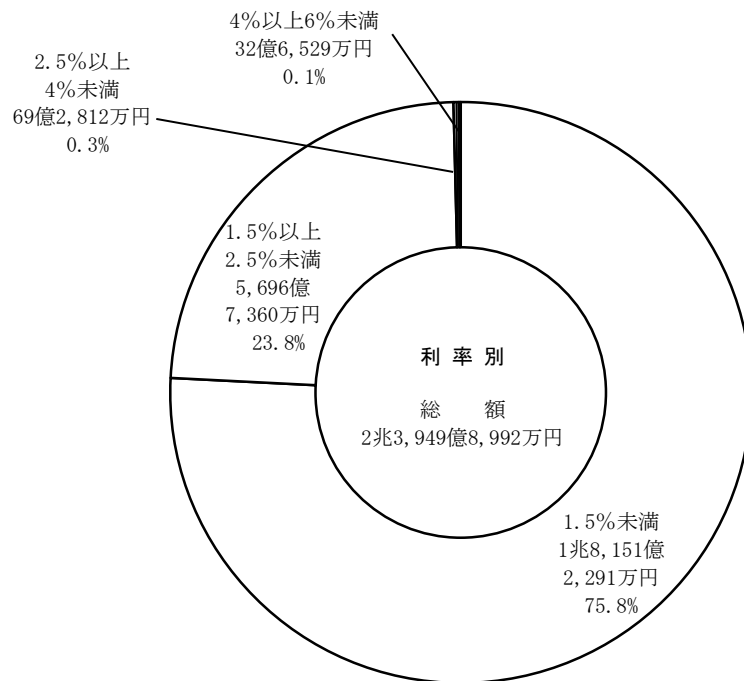
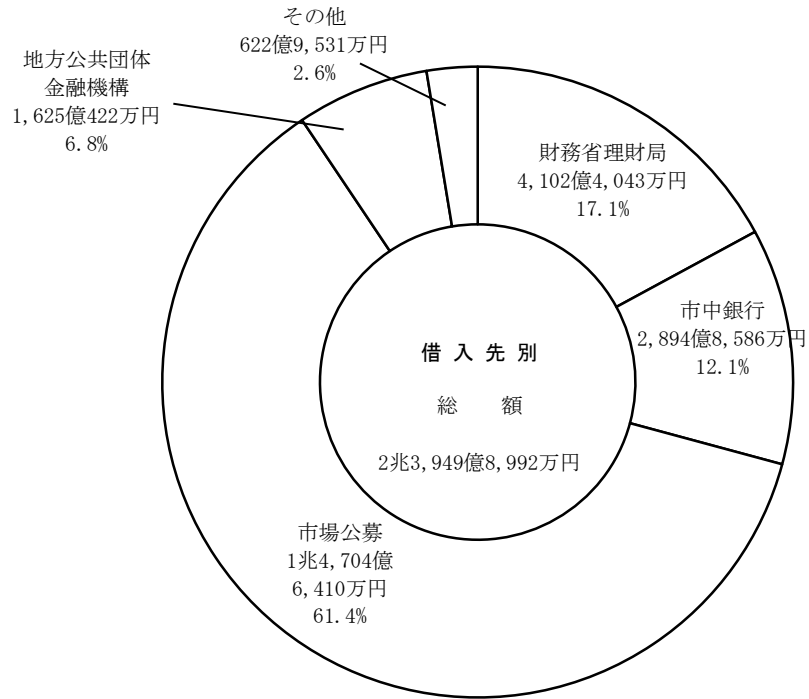
区 分	現在高	区 分	現在高
一般会計	2,277,788,838	特別会計	117,201,080
(1) 普通債	701,822,098	(1) 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事業債	1,899,101
総務債	9,235,846	(2) 中小企業支援資金貸付事業債	6,209,371
民生債	9,225,275	(3) 農林水産振興資金貸付事業債	14,446
衛生債	5,544,234	(4) 県営林整備事業債	1,645,014
労働債	261,624	(5) 港湾特別整備事業債	75,706,980
農林水産業債	67,416,623	通常分	75,706,980
商工債	727,304	港湾整備特別会計貸付事業分	0
土木債	542,667,223	(6) 流域下水道事業債	17,681,910
警察債	12,530,458	(7) 住宅建設事業債	14,044,258
教育債	54,213,511		
(2) 災害復旧債	4,372,477		
土木債	4,248,658		
教育債	29,495		
公共施設債	26,873		
農林水産業債	67,451		
(3) 減税補てん債	0		
(4) 借換債	777,916,000		
(5) 臨時財政対策債	694,595,582		
(6) 退職手当債	75,740,441		
(7) 減収補てん債	23,342,240	合 計	2,394,989,918

# 県債の目的別構成



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## 県債の借入先別利率別構成



(注) 端数処理の関係で積上数値と総額等が異なる場合がある。

## 8 県民の負担状況

- 県の財政は、直接あるいは間接に県民の負担によって賄われています。このうち、直接負担しているものは、県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、寄附金で、その額は平成29年9月補正後において、歳入総額の37.1パーセントを占めています。
- 平成24年度からの負担状況は、次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	決算額	歳入総額に占める割合(%)	9月補正後 現 計 予 算 額	歳入総額に占める割合(%)
県 税	280,410	30.3	291,147	30.7	302,820	31.7	343,174	34.2	348,072	35.6	350,546	35.5
分 担 金 及 び 負 担 金	3,953	0.4	3,502	0.4	3,546	0.4	3,996	0.4	3,499	0.4	5,039	0.5
使 用 料 及 び 手 数 料	5,770	0.6	5,665	0.6	7,584	0.8	9,152	0.9	10,934	1.1	10,782	1.1
寄 附 金	11	0.0	48	0.0	20	0.0	30	0.0	47	0.0	57	0.0
計	290,144	31.3	300,362	31.7	313,970	32.9	356,352	35.5	362,552	37.1	366,424	37.1

## 県 税 負 担 状 況

年 度	県 税 収 入	人 口	県 民 1 人 当 た り
	(A) ( 百 万 円 )	(B) ( 千 人 )	県 税 負 担 額 ( A ) / ( B ) ( 円 )
平成元年度	294,830	2,819	104,587
2 年 度	313,856	2,850	110,125
3 年 度	330,401	2,850	115,930
4 年 度	312,076	2,850	109,500
5 年 度	292,967	2,850	102,795
6 年 度	287,344	2,850	100,822
7 年 度	301,401	2,882	104,580
8 年 度	303,045	2,882	105,151
9 年 度	303,536	2,882	105,321
10年度	301,029	2,882	104,451
11年度	290,355	2,882	100,748
12年度	319,130	2,879	110,848
13年度	307,361	2,879	106,760
14年度	270,083	2,879	93,811
15年度	271,064	2,879	94,152
16年度	282,857	2,879	98,248
17年度	307,543	2,877	106,897
18年度	332,924	2,877	115,719
19年度	374,870	2,877	130,299
20年度	366,113	2,877	127,255
21年度	298,629	2,877	103,799
22年度	280,976	2,861	98,209
23年度	275,186	2,861	96,185
24年度	280,410	2,861	98,011
25年度	291,147	2,861	101,764
26年度	302,820	2,861	105,844
27年度	343,174	2,861	119,949
28年度	348,072	2,845	122,345
29年度	350,546	2,845	123,215

(注) 1 県税収入:平成28年度までは決算額,平成29年度は9月補正後現計予算である。

2 人口:国勢調査に基づく人口である。

平成29年度は平成27年国勢調査に基づく人口である。



## 9 公営企業の経営状況

### (1) 病院事業の状況

病院事業は、県民の健康保持を目的として広島及び安芸津の2病院を運営しています。総病床数は798床で、公共の福祉の増進と医学の進歩に対応した医療の提供に努めるとともに、企業としての経済性を発揮しながら運営しています。

#### ア 平成28年度の決算状況

##### (7) 業務の状況

平成28年度における病院利用状況は、入院延べ患者数は、252,732人で前年度に比べ5,814人（2.4パーセント）増加しました。

外来延べ患者数は、374,178人で前年度に比べ15,581人（4.0パーセント）減少しました。

##### (4) 決算の状況

平成28年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成28年度病院事業会計決算状況

(単位:千円)

科 目			平成28年度		平成27年度		比 較		
			決 算 額 (A)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B)	構 成 比 (%)	(A) - (B)	(A)/(B) (%)	
収 入 及 び 支 出	病院事業収益	入院収益	16,098,620	63.5	15,531,286	63.4	567,334	103.7	
		外来収益	6,237,444	24.6	6,051,946	24.7	185,498	103.1	
		その他収益	710,872	2.8	687,321	2.8	23,551	103.4	
		計	23,046,936	90.9	22,270,553	90.9	776,383	103.5	
		病院事業外収益	他会計補助金	901,546	3.6	872,678	3.6	28,868	103.3
			負担金交付金	618,873	2.4	633,489	2.6	△ 14,616	97.7
	長期前受金戻入		549,826	2.2	535,828	2.2	13,998	102.6	
	その他収益		212,599	0.8	196,940	0.8	15,659	108.0	
	計	2,282,844	9.0	2,238,935	9.1	43,909	102.0		
	特別利益	15,445	0.1	3,870	0.0	11,575	399.1		
	合 計	25,345,225	100.0	24,513,358	100.0	831,867	103.4		
	病院事業費用	医療費	給与費	13,092,608	50.3	12,868,940	50.6	223,668	101.7
			材料費	6,778,571	26.0	6,489,500	25.5	289,071	104.5
経費			3,085,954	11.9	3,039,999	11.9	45,955	101.5	
減価償却費			1,266,578	4.9	1,187,129	4.7	79,449	106.7	
その他			151,393	0.6	158,375	0.6	△ 6,982	95.6	
計		24,375,104	93.7	23,743,943	93.3	631,161	102.7		
医療外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	460,546	1.8	506,009	2.0	△ 45,463	91.0	
	その他費用	194,835	0.8	224,374	0.9	△ 29,539	86.8		
計	655,381	2.5	730,383	2.9	△ 75,002	89.7			
特別損失	992,429	3.8	982,959	3.9	9,470	101.0			
合 計	26,022,914	100.0	25,457,285	100.0	565,629	102.2			
差 引	△ 677,689	—	△ 943,927	—	—	—			
資本的収入及び支出	資本的収入	企業債	1,473,000	65.6	1,339,500	60.1	133,500	110.0	
		資金	18,540	0.9	20,625	0.9	△ 2,085	89.9	
		負担金	738,108	32.9	716,906	32.1	21,202	103.0	
		その他	17,215	0.8	153,310	6.9	△ 136,095	11.2	
	計	2,246,863	100.0	2,230,341	100.0	16,522	100.7		
	資本的支出	建設改良費	1,508,347	40.5	1,504,616	40.4	3,731	100.2	
		企業債償還金	2,009,019	54.0	1,973,402	52.8	35,617	101.8	
他会計長期借入金償還金		202,832	5.6	249,151	6.7	△ 46,319	81.4		
計	3,720,198	100.0	3,727,169	100.0	△ 6,971	99.8			
差 引	△ 1,473,335	—	△ 1,496,828	—	—	—			

損益の状況は、次のとおり6億8,102万円の純損失となりました。

病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	23,638,642,731	医 業 収 益	22,999,973,949
給 与 費	13,085,221,346	入 院 収 益	16,096,277,225
材 料 費	6,275,077,831	外 来 収 益	6,215,434,680
経 費	2,868,095,077	そ の 他 医 業 収 益	688,262,044
減 価 償 却 費	1,266,577,540	医 業 外 収 益	2,271,186,000
資 産 減 耗 費	20,292,889	受 取 利 息 配 当 金	217,550
研 究 研 修 費	123,378,048	他 会 計 補 助 金	901,545,775
医 業 外 費 用	1,337,681,030	補 助 金	26,330,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	460,545,366	負 担 金 交 付 金	618,873,218
長 期 前 払 消 費 税 償 却	59,189,635	長 期 前 受 金 戻 入	549,825,613
負 担 金	100,019,571	そ の 他 医 業 外 収 益	174,393,844
雑 損 失	717,926,458	特 別 利 益	15,445,067
特 別 損 失	991,304,873	そ の 他 特 別 利 益	15,445,067
そ の 他 特 別 損 失	991,304,873	当 年 度 純 損 失	681,023,618
合 計	25,967,628,634	合 計	25,967,628,634

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

病院事業比較貸借対照表  
(平成29年3月31日現在)

区 分 科 目	28年度末		27年度末		対前年度末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,616,614,709	70.2	18,456,624,235	69.5	159,990,474	100.9
	有形固定資産	18,207,504,352	68.7	18,089,055,969	68.1	118,448,383	100.7
	土地	1,980,969,353	7.5	1,980,969,353	7.5	0	100.0
	建物	12,770,825,444	48.2	13,208,761,518	49.7	△ 437,936,074	96.7
	構築物	73,728,389	0.3	78,778,193	0.3	△ 5,049,804	93.6
	器械備品	2,581,565,346	9.7	2,767,799,731	10.4	△ 186,234,385	93.3
	車両	4,785,318	0.0	6,471,012	0.0	△ 1,685,694	74.0
	建設仮勘定	795,630,502	3.0	46,276,162	0.2	749,354,340	1719.3
	無形固定資産	23,528,180	0.1	30,913,079	0.1	△ 7,384,899	76.1
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	20,209,680	0.1	27,594,579	0.1	△ 7,384,899	73.2
	投資その他の資産	385,582,177	1.5	336,655,187	1.3	48,926,990	114.5
	長期前払消費税	385,582,177	1.5	336,655,187	1.3	48,926,990	114.5
	流動資産	7,900,806,572	29.8	8,109,269,807	30.5	△ 208,463,235	97.4
	現金・預金	3,481,522,944	13.1	3,534,452,013	13.3	△ 52,929,069	98.5
	未収金	4,170,578,037	15.7	4,333,863,698	16.3	△ 163,285,661	96.2
	貸倒引当金	△ 35,513,000	△ 0.1	△ 37,067,000	0.1	1,554,000	95.8
	貯蔵品	218,196,091	0.8	211,977,549	0.8	6,218,542	102.9
前払費用	22,500	0.0	43,547	0.0	△ 21,047	51.7	
その他流動資産	66,000,000	0.2	66,000,000	0.2	0	100.0	
資産合計	26,517,421,281	100.0	26,565,894,042	100.0	△ 48,472,761	99.8	
負 債 の 部	固定負債	19,578,561,319	73.8	19,387,649,320	73.0	190,911,999	101.0
	企業債	14,866,635,640	56.1	15,489,281,492	58.3	△ 622,645,852	96.0
	他会計借入金	634,437,748	2.4	827,689,880	3.1	△ 193,252,132	76.7
	引当金	4,077,487,931	15.4	3,070,677,948	11.6	1,006,809,983	132.8
	流動負債	6,661,867,596	25.1	6,443,909,858	24.3	217,957,738	103.4
	企業債	2,095,645,852	7.9	2,009,019,195	7.6	86,626,657	104.3
	他会計借入金	193,252,132	0.7	202,831,958	0.8	△ 9,579,826	95.3
	未払金	3,704,393,700	14.0	3,600,374,477	13.6	104,019,223	102.9
	前受金	4,699,970	0.0	2,810,600	0.0	1,889,370	167.2
	引当金	480,750,000	1.8	451,818,000	1.7	28,932,000	106.4
	その他流動負債	183,125,942	0.7	177,055,628	0.7	6,070,314	103.4
	預り金	117,029,192	0.4	110,993,878	0.4	6,035,314	105.4
	医療費預り金	96,750	0.0	61,750	0.0	35,000	156.7
	預り有価証券	66,000,000	0.2	66,000,000	0.2	0	100.0
	繰延収益	832,065,916	3.1	683,730,796	2.6	148,335,120	121.7
長期前受金	2,444,939,951	9.2	1,746,439,298	6.6	698,500,653	140.0	
長期前受金収益化累計額	△ 1,612,874,035	△ 6.1	1,062,708,502	△ 4.0	△ 550,165,533	151.8	
合計	27,072,494,831	102.1	26,515,289,974	99.8	557,204,857	102.1	
資 本 の 部	資本金	28,980,088,133	109.3	28,961,548,133	109.0	18,540,000	100.1
	資本金(自己資本金)	28,980,088,133	109.3	28,961,548,133	109.0	18,540,000	100.1
	剰余金	△ 29,535,161,683	△ 111.4	△ 28,910,944,065	△ 108.8	△ 624,217,618	102.2
	資本剰余金	566,563,221	2.1	509,757,221	1.9	56,806,000	111.1
	受贈財産評価額	134,878,428	0.5	134,878,428	0.5	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	268,155,299	1.0	211,349,299	0.8	56,806,000	126.9
	利益剰余金	△ 30,101,724,904	△ 113.5	△ 29,420,701,286	△ 110.7	△ 681,023,618	102.3
	当年度未処理欠損金	30,101,724,904	113.5	29,420,701,286	110.7	681,023,618	102.3
合計	△ 555,073,550	△ 2.1	50,604,068	0.2	△ 605,677,618	△ 1096.9	
負債資本合計	26,517,421,281	100.0	26,565,894,042	100.0	△ 48,472,761	99.8	

## イ 平成29年度予算の執行状況

平成29年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

平成29年度予算の執行状況

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	平成28年度9月末	
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計(A)				執 行 額	執行率
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	千円	%
収 益 的 支	病院事業収益	25,777,657	0	25,777,657	0	25,777,657	11,850,931	46.0	11,037,827	44.2
	医 業 収 益	23,510,786	0	23,510,786	0	23,510,786	11,487,728	48.9	10,668,531	47.2
	医 業 外 収 益	2,236,871	0	2,236,871	0	2,236,871	363,203	16.2	369,261	15.7
	特 別 利 益	30,000	0	30,000	0	30,000	0	0.0	35	0.1
	病院事業費用	26,398,817	0	26,398,817	0	26,398,817	12,672,984	48.0	11,897,242	47.7
	医 業 費 用	24,732,066	0	24,732,066	0	24,732,066	11,495,500	46.5	10,670,837	46.0
	医 業 外 費 用	655,121	0	655,121	0	655,121	213,078	32.5	259,540	36.5
特 別 損 失	1,011,630	0	1,011,630	0	1,011,630	964,406	95.3	966,865	95.5	
差 引	△ 621,160	0	△ 621,160	0	△ 621,160	△ 822,053	-	-	△ 859,415	-
資 本 的 収 支	資本的収入	2,089,399	0	2,089,399	0	2,089,399	0	0.0	0	0.0
	資本的支出	3,617,180	0	3,617,180	0	3,617,180	1,283,203	35.5	1,271,468	35.7
	差 引	△ 1,527,781	0	△ 1,527,781	0	△ 1,527,781	△ 1,283,203	-	△ 1,271,468	-

## ウ 平成29年度業務及び経理状況

平成29年度上半期における病院利用状況は、入院延べ患者数は、123,628人で前年同期に比べ1,133人（0.9パーセント）減少しています。

外来延べ患者数は、183,825人で前年同期に比べ5,185人（2.7パーセント）減少しています。

損益計算書は次のとおりで、当期純損失は8億2,205万円となっています。

### 病 院 事 業 損 益 計 算 書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
医 業 費 用	11,495,499,358	医 業 収 益	11,487,727,553
給 与 費	5,611,426,850	入 院 収 益	8,121,405,078
材 料 費	3,600,748,745	外 来 収 益	3,193,505,203
経 費	1,592,731,241	そ の 他 医 業 収 益	172,817,272
減 価 償 却 費	630,300,015	医 業 外 収 益	363,203,028
研 究 研 修 費	60,292,507	受 取 利 息 配 当 金	80,501
医 業 外 費 用	213,077,882	他 会 計 補 助 金	3,880,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	213,077,582	長 期 前 受 金 戻 入	272,475,000
雑 損 失	300	そ の 他 医 業 外 収 益	86,767,527
特 別 損 失	964,406,400	特 別 利 益	0
そ の 他 特 別 損 失	964,406,400	そ の 他 特 別 利 益	0
		当 期 純 損 失	822,053,059
合 計	12,672,983,640	合 計	12,672,983,640

## エ 財産の状況

平成29年9月末の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (7) 病院事業貸借対照表

病院事業比較貸借対照表

(平成29年9月30日現在)

区 分 科 目	平成29年9月末		平成28年9月末		対前年度9月末比較		
	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	構成比率 %	金 額 円	比 率 %	
資 産 の 部	固定資産	18,034,269,553	79.8	17,828,551,705	79.0	205,717,848	101.2
	有形固定資産	17,628,851,638	78.0	17,464,675,881	77.4	164,175,757	100.9
	土地	1,980,969,353	8.8	1,980,969,353	8.8	0	100.0
	建物	12,480,313,427	55.2	12,898,778,490	57.2	△ 418,465,063	96.8
	構築物	71,637,451	0.3	77,540,655	0.3	△ 5,903,204	92.4
	器械備品	2,296,279,963	10.2	2,455,495,707	10.9	△ 159,215,744	93.5
	車両	4,020,942	0.0	5,615,514	0.0	△ 1,594,572	71.6
	建設仮勘定	795,630,502	3.5	46,276,162	0.2	749,354,340	1719.3
	無形固定資産	19,835,738	0.1	27,220,637	0.1	△ 7,384,899	72.9
	電話加入権	3,318,500	0.0	3,318,500	0.0	0	100.0
	その他無形固定資産	16,517,238	0.1	23,902,137	0.1	△ 7,384,899	69.1
	投資その他の資産	385,582,177	1.7	336,655,187	1.5	48,926,990	114.5
	長期前払消費税	385,582,177	1.7	336,655,187	1.5	48,926,990	114.5
	流動資産	4,562,682,360	20.2	4,737,803,344	21.0	△ 175,120,984	96.3
	現金・預金	259,537,236	1.1	602,823,484	2.7	△ 343,286,248	43.1
	未収金	4,120,185,176	18.2	3,954,479,792	17.5	165,705,384	104.2
	貸倒引当金	△ 35,513,000	△ 0.2	△ 37,067,000	△ 0.2	1,554,000	95.8
	貯蔵品	132,591,181	0.6	129,536,480	0.6	3,054,701	102.4
	前払費用	7,500	0.0	43,547	0.0	△ 36,047	17.2
前払金	19,874,267	0.1	21,987,041	0.1	△ 2,112,774	90.4	
その他流動資産	66,000,000	0.3	66,000,000	0.3	0	100.0	
資産合計	22,596,951,913	100.0	22,566,355,049	100.0	30,596,864	100.1	
負 債 の 部	固定負債	20,504,553,166	90.7	20,336,897,869	90.1	167,655,297	100.8
	企業債	14,866,635,640	65.8	15,489,281,492	68.6	△ 622,645,852	96.0
	他会計借入金	634,437,748	2.8	827,689,880	3.7	△ 193,252,132	76.7
	引当金	5,003,479,778	22.1	4,019,926,497	17.8	983,553,281	124.5
	流動負債	2,909,934,440	12.9	2,745,218,680	12.2	164,715,760	106.0
	企業債	1,053,650,223	4.7	1,010,126,454	4.5	43,523,769	104.3
	未払金	1,705,700,390	7.5	1,583,845,164	7.0	121,855,226	107.7
	前受金	512,420	0.0	0	0.0	512,420	皆増
	その他流動負債	150,071,407	0.7	151,247,062	0.7	△ 1,175,655	99.2
	預り金	83,999,657	0.3	85,175,312	0.4	△ 1,175,655	98.6
	医療費預り金	71,750	0.0	71,750	0.0	0	100.0
	預り有価証券	66,000,000	0.3	66,000,000	0.3	0	100.0
	繰延収益	559,590,916	2.4	400,838,296	1.8	158,752,620	139.6
	長期前受金	2,444,939,951	10.7	1,746,439,298	7.7	698,500,653	140.0
長期前受金収益化累計額	△ 1,885,349,035	△ 8.3	△ 1,345,601,002	△ 6.0	△ 539,748,033	140.1	
合計	23,974,078,522	106.1	23,482,954,845	104.1	491,123,677	102.1	
資 本 の 部	資本金	28,980,088,133	128.2	28,961,548,133	128.3	18,540,000	100.1
	資本金	28,980,088,133	128.2	28,961,548,133	128.3	18,540,000	100.1
	剰余金	△ 30,357,214,742	△ 134.3	△ 29,878,147,929	△ 132.4	△ 479,066,813	101.6
	資本剰余金	566,563,221	2.5	509,757,221	2.3	56,806,000	111.1
	受贈財産評価額	134,878,428	0.6	134,878,428	0.6	0	100.0
	寄附金	43,861,107	0.2	43,861,107	0.2	0	100.0
	補助金	119,668,387	0.5	119,668,387	0.5	0	100.0
	その他資本剰余金	268,155,299	1.3	211,349,299	0.9	56,806,000	126.9
	利益剰余金	△ 30,923,777,963	△ 136.8	△ 30,387,905,150	△ 134.7	△ 535,872,813	101.8
	当年度未処理欠損金	30,923,777,963	136.8	30,387,905,150	134.7	535,872,813	101.8
合計	△ 1,377,126,609	△ 6.1	△ 916,599,796	△ 4.1	△ 460,526,813	150.2	
負債資本合計	22,596,951,913	100.0	22,566,355,049	100.0	30,596,864	100.1	

**(イ) 企業債明細表**

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
財務省財政融資資金	12,256,181,379	0	644,826,183	11,611,355,196
地方公共団体金融機構	1,750,100,113	0	56,419,446	1,693,680,667
市中銀行	2,956,000,000	0	340,750,000	2,615,250,000
合計	16,962,281,492	0	1,041,995,629	15,920,285,863

**(ウ) 他会計借入金明細表**

(単位：円)

借入先	年度当初未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末未償還額
介護保険財政安定化基金	827,689,880	0	193,252,132	634,437,748
合計	827,689,880	0	193,252,132	634,437,748



損益の状況は、次のとおり2億9,456万円の純利益となりました。

### 平成28年度工業用水道事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	2,206,889,062	営業収益	2,426,951,838
取水,貯水及び導水費	551,622,629	給水収益	1,935,845,815
浄水費	196,380,511	その他営業収益	491,106,023
配水費	145,458,039	営業外収益	236,269,184
総係費	583,308,720	受取利息及び配当金	617,714
減価償却費	728,112,124	負担金	20,770,503
資産減耗費	2,007,039	長期前受金戻入	115,871,504
営業外費用	158,793,277	退職給付引当金戻入益	76,923,024
支払利息及び企業債取扱諸費	158,774,681	雑収益	22,086,439
雑支出	18,596		
特別損失	2,976,716		
その他特別損失	2,976,716		
当年度純利益	294,561,967		
合計	2,663,221,022	合計	2,663,221,022



資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

### 工業用水道事業比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	20,267,476,322	81.8	19,908,077,765	78.6	359,398,557	101.8
	有形固定資産	20,011,027,567	80.8	19,634,407,747	77.6	376,619,820	101.9
	土地	1,440,308,235	5.8	1,440,308,235	5.7	0	100.0
	建物	568,820,137	2.3	592,314,156	2.3	△ 23,494,019	96.0
	構築物	8,882,111,133	35.9	9,093,038,868	35.9	△ 210,927,735	97.7
	機械及び装置	2,542,195,771	10.3	2,669,492,274	10.5	△ 127,296,503	95.2
	車両運搬具	3,893,233	0.0	5,121,996	0.0	△ 1,228,763	76.0
	工具、器具及び備品	5,660,147	0.0	7,784,908	0.0	△ 2,124,761	72.7
	建設仮勘定	6,568,038,911	26.5	5,826,347,310	23.0	741,691,601	112.7
	無形固定資産	256,448,755	1.0	273,670,018	1.1	△ 17,221,263	93.7
	ダム使用権	256,062,542	1.0	273,283,805	1.1	△ 17,221,263	93.7
	電話加入権	386,213	0.0	386,213	0.0	0	100.0
	流動資産	4,507,456,247	18.2	5,408,845,492	21.4	△ 901,389,245	83.3
	現金・預金	4,126,109,808	16.7	4,584,848,041	18.1	△ 458,738,233	90.0
未収金	352,309,065	1.4	794,704,677	3.1	△ 442,395,612	44.3	
貯蔵品	18,037,374	0.1	18,292,774	0.1	△ 255,400	98.6	
その他流動資産	11,000,000	0.0	11,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	24,774,932,569	100.0	25,316,923,257	100.0	△ 541,990,688	97.9	
負 債 の 部	固定負債	12,217,410,893	49.3	12,407,189,990	49.0	△ 189,779,097	98.5
	企業債	8,824,578,598	35.6	9,010,265,390	35.6	△ 185,686,792	97.9
	他会計借入金	406,400,000	1.6	406,400,000	1.6	0	100.0
	受託金	2,624,046,506	10.6	2,547,264,614	10.1	76,781,892	103.0
	引当金	362,385,789	1.5	443,259,986	1.8	△ 80,874,197	81.8
	退職給付引当金	362,385,789	1.5	443,259,986	1.8	△ 80,874,197	81.8
	流動負債	1,394,264,730	5.6	1,925,158,875	7.6	△ 530,894,145	72.4
	企業債	514,986,792	2.1	502,396,136	2.0	12,590,656	102.5
	未払金	756,207,751	3.1	1,314,119,027	5.2	△ 557,911,276	57.5
	前受金	97,268,632	0.4	78,759,625	0.3	18,509,007	123.5
	引当金	13,154,000	0.1	16,688,000	0.1	△ 3,534,000	78.8
	賞与引当金	13,154,000	0.1	16,688,000	0.1	△ 3,534,000	78.8
	その他流動負債	12,647,555	0.1	13,196,087	0.1	△ 548,532	95.8
	繰延収益	1,882,071,100	7.6	1,997,950,513	7.9	△ 115,879,413	94.2
長期前受金	6,862,962,221	27.7	6,878,314,889	27.2	△ 15,352,668	99.8	
長期前受金収益化累計額	△ 4,980,891,121	△ 20.1	△ 4,880,364,376	△ 19.3	△ 100,526,745	-	
合計	15,493,746,723	62.5	16,330,299,378	64.5	△ 836,552,655	94.9	
資 本 の 部	資本金	5,775,310,963	23.3	5,451,240,963	21.5	324,070,000	105.9
	資本金	5,775,310,963	23.3	5,451,240,963	21.5	324,070,000	105.9
	繰入資本金	253,689,978	1.0	253,689,978	1.0	0	100.0
	組入資本金	5,521,620,985	22.3	5,197,550,985	20.5	324,070,000	106.2
	剰余金	3,505,874,883	14.2	3,535,382,916	14.0	△ 29,508,033	99.2
	資本剰余金	613,661,144	2.5	613,661,144	2.4	0	100.0
	受贈財産評価額	42,059,218	0.2	42,059,218	0.2	0	100.0
	寄附金	1,900,000	0.0	1,900,000	0.0	0	100.0
	補助金	476,599,259	1.9	476,599,259	1.9	0	100.0
	工事負担金	93,102,667	0.4	93,102,667	0.4	0	100.0
	利益剰余金	2,892,213,739	11.7	2,921,721,772	11.5	△ 29,508,033	99.0
	当年度未処分利益剰余金	2,892,213,739	11.7	2,921,721,772	11.5	△ 29,508,033	99.0
	合計	9,281,185,846	37.5	8,986,623,879	35.5	294,561,967	103.3
	負債資本合計	24,774,932,569	100.0	25,316,923,257	100.0	△ 541,990,688	97.9

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成29年度予算の執行状況

平成29年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成29年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成28年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	工業用水道事業収益	2,822,582	0	2,822,582	0	2,822,582	1,445,100	1,377,482	51.2	1,489,633	51.3
	営業収益	2,690,792	0	2,690,792	0	2,690,792	1,376,724	1,314,068	51.2	1,418,693	51.4
	営業外収益	131,790	0	131,790	0	131,790	66,801	64,989	50.7	70,940	49.4
	特別利益	0	0	0	0	0	1,575	△ 1,575	-	0	0.0
	工業用水道事業費用	2,760,710	0	2,760,710	0	2,760,710	1,031,903	1,728,807	37.4	1,043,576	37.0
	営業費用	2,550,226	0	2,550,226	0	2,550,226	956,277	1,593,949	37.5	958,946	36.3
	営業外費用	197,029	0	197,029	0	197,029	75,626	121,403	38.4	84,630	47.9
	特別損失	9,455	0	9,455	0	9,455	0	9,455	0.0	0	0.0
	予備費	4,000	0	4,000	0	4,000	0	4,000	0.0	0	0.0
	資 本 的 収 支	資本的収入	575,703	0	575,703	628,234	1,203,937	165,258	1,038,679	13.7	287,042
企業債		235,200	0	235,200	400,300	635,500	0	635,500	0.0	0	0.0
固定資産売却代金		13,827	0	13,827	0	13,827	13,827	0	100.0	0	0.0
工事負担金		119,028	0	119,028	49,659	168,687	6,911	161,776	4.1	0	0.0
受託金		207,648	0	207,648	178,275	385,923	144,520	241,403	37.4	287,042	39.2
資本的支出		1,387,337	0	1,387,337	935,200	2,322,537	1,220,929	1,101,608	52.6	465,916	12.8
建設改良費		869,705	0	869,705	935,200	1,804,905	962,311	842,594	53.3	216,234	6.9
企業債償還金		514,988	0	514,988	0	514,988	255,974	259,014	49.7	249,682	49.7
補助金返還金	2,644	0	2,644	0	2,644	2,644	0	100.0	0	0.0	

## ウ 平成29年度の業務及び経理状況

平成29年度上半期における工業用水給水状況は、太田川東部工業用水道、太田川東部工業用水道第2期水道及び沼田川工業用水道の3水道を合わせて、契約水量日量25万8,542立方メートルに対し、給水実績は、一日平均22万1,824立方メートルとなっており、前年度同期と比べ、給水実績が一日平均1,250立方メートル（0.6パーセント）の増となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は4億1,320万円となっています。

### 平成29年度工業用水道事業損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	956,277,271	営業収益	1,376,724,200
取水,貯水及び導水費	207,361,001	給水収益	1,024,970,893
浄水費	74,899,333	その他営業収益	351,753,307
配水費	25,922,478	営業外収益	66,801,010
総係費	293,133,871	受取利息及び配当金	138,711
減価償却費	354,960,588	長期前受金戻入	52,345,128
営業外費用	75,625,336	雑収益	14,317,171
支払利息及び企業債取扱諸費	75,625,336	特別利益	1,575,207
当期純利益	413,197,810	その他特別利益	1,575,207
合計	1,445,100,417	合計	1,445,100,417

## エ 財産の状況

平成29年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (7) 工業用水道事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成29年 9月末現在	平成28年 9月末現在		平成29年 9月末現在	平成28年 9月末現在
固定資産	19,043,961,187	19,465,590,406	固定負債	10,544,849,637	12,406,265,875
有形固定資産	18,809,511,077	19,200,521,820	企業債	8,824,578,598	9,010,265,390
土地	1,440,350,664	1,440,308,235	他会計借入金	406,400,000	406,400,000
建物	557,296,657	580,567,140	受託金	951,485,250	2,546,340,499
構築物	9,873,378,629	9,062,334,548	引当金	362,385,789	443,259,986
機械及び装置	2,491,057,311	2,702,136,475	流動負債	271,969,527	267,410,028
車両運搬具	3,325,447	4,507,608	企業債	259,012,502	252,714,068
工具、器具及び備品	5,234,693	6,514,582	引当金	465,619	2,634,771
建設仮勘定	4,438,867,676	5,404,153,232	その他流動負債	12,491,406	12,061,189
無形固定資産	234,450,110	265,068,586	繰延収益	1,833,993,545	1,940,444,191
ダム使用権	234,063,897	264,682,373	長期前受金	1,833,993,545	1,940,444,191
電話加入権	386,213	386,213	資本金	5,775,310,963	5,451,240,963
流動資産	3,301,277,607	4,584,949,332	繰入資本金	253,689,978	253,689,978
現金・預金	2,981,768,766	4,253,199,543	組入資本金	5,521,620,985	5,197,550,985
未収金	283,298,174	302,036,145	剰余金	3,919,115,122	3,985,178,681
貯蔵品	16,460,808	16,485,538	資本剰余金	613,703,573	613,661,144
前払金	8,749,859	2,228,106	受贈財産評価額	42,101,647	42,059,218
その他流動資産	11,000,000	11,000,000	寄附金	1,900,000	1,900,000
			補助金	476,599,259	476,599,259
			工事負担金	93,102,667	93,102,667
			利益剰余金	3,305,411,549	3,371,517,537
			繰越利益剰余金年度末残高	2,892,213,739	2,921,721,772
			当期純利益	413,197,810	449,795,765
合 計	22,345,238,794	24,050,539,738	合 計	22,345,238,794	24,050,539,738

### (イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	2,380,805,930	0	85,197,939	2,295,607,991
地方公共団体 金融機構	6,958,759,460	0	170,776,351	6,787,983,109
計	9,339,565,390	0	255,974,290	9,083,591,100

### (ウ) 他会計借入金明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
一般会計	406,400,000	0	0	406,400,000
計	406,400,000	0	0	406,400,000

### (3) 土地造成事業の状況

土地造成事業は、県内産業の活性化を図り、広島県の活力を生み出すことを目的として、これまで企業誘致の受皿としての産業団地や良質で低廉な住宅団地などを計画的に造成してきました。

#### ア 平成28年度決算の状況

##### (7) 業務の状況

平成28年度における土地の分譲状況は、産業団地5万294平方メートルを分譲し、平成28年度末における分譲率は、83.9パーセントとなっています。

##### (1) 決算の状況

平成28年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成28年度土地造成事業決算状況表

区 分			平成28年度		平成27年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入 的 業 務 的 収 入	土 地 営 業 収 益	土 地 売 却 収 益	804,245	92.0	4,343,583	95.6	△ 3,539,338	18.5
		そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	4,070	0.1	△ 4,070	皆減
		計	804,245	92.0	4,347,653	95.7	△ 3,543,408	18.5
	造 成 事 業 外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,601	0.2	25,390	0.6	△ 23,789	6.3
		負 担 金	180	0.0	260	0.0	△ 80	69.2
		長 期 前 受 金 戻 入	4,804	0.5	13,144	0.3	△ 8,340	36.5
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,706	0.2	0	0.0	1,706	皆増
		雑 収 益	62,005	7.1	77,159	1.7	△ 15,154	80.4
		計	70,296	8.0	115,953	2.6	△ 45,657	60.6
	収 益	特 別 利 益	0	0.0	79,342	1.7	△ 79,342	皆減
合 計		874,541	100.0	4,542,948	100.0	△ 3,668,407	19.3	
及 び 支 出	土 地 営 業 費 用	土 地 売 却 原 価	699,995	55.7	3,911,542	83.4	△ 3,211,547	17.9
		一 般 管 理 費	103,939	8.3	94,155	2.0	9,784	110.4
		資 産 減 耗 費	282,449	22.5	119,790	2.6	162,659	235.8
	計	1,086,383	86.4	4,125,487	87.9	△ 3,039,104	26.3	
	造 成 事 業 外 支 出	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,323	8.3	84,600	1.8	19,723	123.3
		減 価 償 却 費	23,411	1.9	38,072	0.8	△ 14,661	61.5
		繰 延 勘 定 償 却	2,029	0.2	2,251	0.0	△ 222	90.1
		長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,725	1.3	32,777	0.7	△ 16,052	51.0
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,640	0.1	2,650	0.1	△ 1,010	61.9
		雑 支 出	22,301	1.8	23,386	0.5	△ 1,085	95.4
計	170,429	13.6	183,736	3.9	△ 13,307	92.8		
出 用	特 別 損 失	0	0.0	383,560	8.2	△ 383,560	皆減	
	合 計	1,256,812	100.0	4,692,783	100.0	△ 3,435,971	26.8	
差 引			△ 382,271	-	△ 149,835	-	△ 232,436	-

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分		平成28年度		平成27年度		比 較			
		決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)		
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資本的収入	企 業 債 金	11,329,700	97.1	8,200	100.0	11,321,500	138,167.1	
		受 託	333,984	2.9	0	0.0	333,984	皆増	
		合 計	11,663,684	100.0	8,200	100.0	11,655,484	142,240.0	
	資本的支出	土地造成費	安 浦 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆減
			久 井 地 区 土 地 造 成 費	0	0.0	5,083	0.2	△ 5,083	皆減
			本 郷 地 区 土 地 造 成 費	23,950	0.2	8,230	0.4	15,720	291.0
			箕 島 地 区 土 地 造 成 費	18,444	0.2	1,838	0.1	16,606	1,003.5
			計	42,394	0.4	16,151	0.7	26,243	262.5
	支 出		企 業 債 償 還 金	11,308,000	99.6	2,223,000	99.3	9,085,000	508.7
			合 計	11,350,394	100.0	2,239,151	100.0	9,111,243	506.9
差 引			313,290	-	△ 2,230,951	-	2,544,241	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり、3億8,203万円の純損失となりました。

### 平成28年度土地造成事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	1,084,847,142	営 業 収 益	804,244,804
土 地 売 却 原 価	699,995,074	土 地 売 却 収 益	804,244,804
一 般 管 理 費	102,402,980	営 業 外 収 益	68,807,626
資 産 減 耗 費	282,449,088	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,601,603
営 業 外 費 用	170,237,357	負 担 金	180,000
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	101,897,947	長 期 前 受 金 戻 入	4,803,900
減 価 償 却 費	23,411,116	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	1,705,994
繰 延 勘 定 償 却	2,028,740	雑 収 益	60,516,129
長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,725,002	当 年 度 純 損 失	382,032,069
雑 支 出	26,174,552		
合 計	1,255,084,499	合 計	1,255,084,499

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

土地造成事業比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産	固定資産	1,562,545,654	8.1	1,582,443,727	8.2	△ 19,898,073	98.7
	有形固定資産	1,039,065,975	5.4	1,045,399,311	5.4	△ 6,333,336	99.4
	土地	620,909,126	3.2	603,831,346	3.1	17,077,780	102.8
	建築物	3,676,403	0.0	3,676,403	0.0	0	100.0
	構築物	414,480,446	2.2	437,891,562	2.3	△ 23,411,116	94.7
	無形固定資産	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	電話加入権	1	0.0	1	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	523,479,678	2.7	537,044,415	2.8	△ 13,564,737	97.5
	長期前払消費税	19,279,012	0.1	32,932,854	0.2	△ 13,653,842	58.5
	破産更生債権等	17,411,734	0.1	17,411,734	0.1	0	100.0
	貸倒引当金	△ 17,411,734	△ 0.1	△ 17,411,734	△ 0.1	0	-
	投資不動産	504,200,666	2.6	504,111,561	2.6	89,105	100.0
	土地造成	4,207,385,147	21.9	5,167,742,416	26.9	△ 960,357,269	81.4
	完成土地	3,492,417,708	18.2	4,447,028,565	23.2	△ 954,610,857	78.5
	大朝地区土地	434,199,865	2.3	482,446,369	2.5	△ 48,246,504	90.0
	佐伯地区土地	86,992,498	0.5	185,177,715	1.0	△ 98,185,217	47.0
	久井地区土地	425,861,528	2.2	498,111,425	2.6	△ 72,249,897	85.5
	竹原地区土地	424,414,147	2.2	458,457,914	2.4	△ 34,043,767	92.6
	新市地区土地	171,970,348	0.9	206,699,012	1.1	△ 34,728,664	83.2
三原西部(惣定地区)土地	299,565,628	1.6	323,600,835	1.7	△ 24,035,207	92.6	
東広島地区土地	480,588,661	2.5	533,987,401	2.8	△ 53,398,740	90.0	
三次地区土地	513,209,380	2.7	1,049,359,382	5.5	△ 536,150,002	48.9	
安浦地区土地	655,615,653	3.4	709,188,512	3.7	△ 53,572,859	92.4	
未成土地	714,967,439	3.7	720,713,851	3.8	△ 5,746,412	99.2	
庄原地区土地造成費	181,658,134	0.9	187,315,441	1.0	△ 5,657,307	97.0	
豊平地区土地造成費	5,654,029	0.0	5,654,029	0.0	0	100.0	
入野地区土地造成費	8,453,601	0.0	8,453,601	0.0	0	100.0	
本郷地区土地造成費	28,317,114	0.1	28,317,114	0.1	0	100.0	
千代田工業・流通団地造成費	20,651,400	0.1	20,651,400	0.1	0	100.0	
寺家地区土地造成費	460,137,000	2.4	460,137,000	2.4	0	100.0	
福富地区土地造成費	10,096,161	0.1	10,185,266	0.1	△ 89,105	99.1	
流動資産	13,419,843,063	69.9	12,434,112,486	64.8	985,730,577	107.9	
現金・預金	13,317,995,390	69.4	12,329,341,865	64.3	988,653,525	108.0	
未収金	137,278,898	0.7	143,201,846	0.7	△ 5,922,948	95.9	
貸倒引当金	△ 68,431,225	△ 0.4	△ 71,431,225	△ 0.4	3,000,000	-	
その他流動資産	33,000,000	0.2	33,000,000	0.2	0	100.0	
繰延勘定	1,539,040	0.0	3,567,780	0.0	△ 2,028,740	43.1	
企業債発行差金	1,539,040	0.0	3,567,780	0.0	△ 2,028,740	43.1	
資産合計	19,191,312,904	100.0	19,187,866,409	100.0	3,446,495	100.0	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
負 債 の 部	固 定 負 債	23,290,718,427	121.4	18,387,080,302	95.8	4,903,638,125	126.7
	企 業 債	23,113,612,160	120.4	18,204,482,880	94.9	4,909,129,280	127.0
	引 当 金	177,106,267	0.9	182,597,422	1.0	△ 5,491,155	97.0
	退 職 給 付 引 当 金	177,106,267	0.9	182,597,422	1.0	△ 5,491,155	97.0
	流 動 負 債	6,506,814,136	33.9	11,354,153,797	59.2	△ 4,847,339,661	57.3
	企 業 債	6,421,000,000	33.5	11,308,000,000	58.9	△ 4,887,000,000	56.8
	未 払 金	46,167,064	0.2	6,703,315	0.0	39,463,749	688.7
	前 受 収 益	1,610,780	0.0	1,542,730	0.0	68,050	104.4
	引 当 金	4,598,000	0.0	4,446,000	0.0	152,000	103.4
	賞 与 引 当 金	4,598,000	0.0	4,446,000	0.0	152,000	103.4
	そ の 他 流 動 負 債	33,438,292	0.2	33,461,752	0.2	△ 23,460	99.9
	繰 延 収 益	85,299,064	0.4	90,102,964	0.5	△ 4,803,900	94.7
	長 期 前 受 金	323,525,753	1.7	323,525,753	1.7	0	100.0
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 238,226,689	△ 1.2	△ 233,422,789	△ 1.2	△ 4,803,900	-
	合 計	29,882,831,627	155.7	29,831,337,063	155.5	51,494,564	100.2
資 本 の 部	資 本 金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	資 本 金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	組 入 資 本 金	34,372,281,375	179.1	34,372,281,375	179.1	0	100.0
	剰 余 金	△ 45,063,800,098	△ 234.8	△ 45,015,752,029	△ 234.6	△ 48,048,069	-
	資 本 剰 余 金	489,907,208	2.6	155,923,208	0.8	333,984,000	314.2
	受 贈 財 産 評 価 額	106,422,143	0.6	106,422,143	0.6	0	100.0
	補 助 金	29,251,113	0.2	29,251,113	0.2	0	100.0
	工 事 負 担 金	20,249,952	0.1	20,249,952	0.1	0	100.0
	負 担 金	333,984,000	1.7	0	0.0	333,984,000	皆増
	利 益 剰 余 金	△ 45,553,707,306	△ 237.4	△ 45,171,675,237	△ 235.4	△ 382,032,069	-
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	45,553,707,306	237.4	45,171,675,237	235.4	382,032,069	100.8
合 計	△ 10,691,518,723	△ 55.7	△ 10,643,470,654	△ 55.5	△ 48,048,069	-	
負 債 資 本 合 計	19,191,312,904	100.0	19,187,866,409	100.0	3,446,495	100.0	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。



## イ 平成29年度予算の執行状況

平成29年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成29年度予算執行状況表

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成28年9月末		
	当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)	
収 益 的 収 支	土地造成事業収益	2,007,999	0	2,007,999	0	2,007,999	947,999	1,060,000	47.2	138,232	11.1
	営業収益	1,957,848	0	1,957,848	0	1,957,848	920,794	1,037,054	47.0	95,202	8.2
	営業外収益	50,151	0	50,151	0	50,151	27,205	22,946	54.2	43,030	53.0
	土地造成事業費用	2,364,255	0	2,364,255	0	2,364,255	685,481	1,678,774	29.0	192,362	11.8
	営業費用	2,252,857	0	2,252,857	0	2,252,857	649,330	1,603,527	28.8	122,233	8.4
	営業外費用	110,398	0	110,398	0	110,398	36,151	74,247	32.7	70,129	40.8
予備費	1,000	0	1,000	0	1,000	0	1,000	0.0	0	0.0	
資 本 的 収 支	資本的収入	6,771,000	0	6,771,000	0	6,771,000	0	6,771,000	0.0	0	0.0
	企業債	6,771,000	0	6,771,000	0	6,771,000	0	6,771,000	0.0	0	0.0
	資本的支出	6,856,004	0	6,856,004	0	6,856,004	5,300	6,850,704	0.1	0	0.0
	土地造成費	435,004	0	435,004	0	435,004	5,300	429,704	1.2	0	0.0
	企業債償還金	6,421,000	0	6,421,000	0	6,421,000	0	6,421,000	0.0	0	0.0

## ウ 平成29年度の業務及び経理状況

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は、2億6,252万円となっています。

### 平成29年度土地造成事業損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕

(単位：円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営業費用	649,329,843	営業収益	920,794,002
土地売却原価	617,048,163	土地売却収益	920,794,002
一般管理費	32,281,680	営業外収益	27,205,221
営業外費用	36,151,162	受取利息及び配当金	398,260
支払利息及び企業債取扱諸費	17,180,606	長期前受金戻入	2,401,950
減価償却費	11,705,556	雑収益	24,405,011
雑支出	7,265,000		
当期純利益	262,518,218		
合 計	947,999,223	合 計	947,999,223

## エ 財産の状況

平成29年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (7) 土地造成事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成29年 9月末現在	平成28年 9月末現在		平成29年 9月末現在	平成28年 9月末現在
固定資産	1,550,840,098	1,570,827,276	固定負債	23,290,718,427	18,387,080,302
有形固定資産	1,027,360,419	1,033,693,755	企業債	23,113,612,160	18,204,482,880
土地	620,909,126	603,831,346	引当金	177,106,267	182,597,422
建築物	3,676,403	3,676,403	流動負債	6,609,185,631	11,341,336,310
構築物	402,774,890	426,186,006	企業債	6,421,000,000	11,308,000,000
無形固定資産	1	1	その他流動負債	188,185,631	33,336,310
電話加入権	1	1	繰延収益	82,897,114	87,701,014
投資その他の資産	523,479,678	537,133,520	長期前受金	82,897,114	87,701,014
長期前払消費税	19,279,012	32,932,854	資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
破産更生債権等	17,411,734	17,411,734	組入資本金	34,372,281,375	34,372,281,375
貸倒引当金	△ 17,411,734	△ 17,411,734	剰余金	△ 44,801,281,880	△ 45,069,574,465
投資不動産	504,200,666	504,200,666	資本剰余金	489,907,208	155,923,208
土地造成	3,595,637,081	5,084,351,441	受贈財産評価額	106,422,143	106,422,143
完成土地	3,335,506,545	4,363,726,695	補助金	29,251,113	29,251,113
三次地区土地	513,209,380	966,057,512	工事負担金	20,249,952	20,249,952
三原西部(惣定地区)土地	299,565,628	323,600,835	負担金	333,984,000	0
佐伯地区土地	86,992,498	185,177,715	利益剰余金	△ 45,291,189,088	△ 45,225,497,673
大朝地区土地	434,199,865	482,446,369	繰越利益剰余金年度末残高	△ 45,553,707,306	△ 45,171,675,237
竹原地区土地	339,295,306	458,457,914	当期純利益	262,518,218	△ 53,822,436
久井地区土地	425,861,528	498,111,425			
新市地区土地	100,178,026	206,699,012			
東広島地区土地	480,588,661	533,987,401			
安浦地区土地	655,615,653	709,188,512			
未成土地	260,130,536	720,624,746			
土地造成費	260,130,536	720,624,746			
流動資産	14,405,784,448	12,460,078,039			
現金・預金	14,152,175,941	12,358,496,813			
未収金	289,039,732	140,012,451			
貸倒引当金	△ 68,431,225	△ 71,431,225			
その他流動資産	33,000,000	33,000,000			
繰延勘定	1,539,040	3,567,780			
企業債発行差金	1,539,040	3,567,780			
合計	19,553,800,667	19,118,824,536	合計	19,553,800,667	19,118,824,536

### (イ) 企業債明細表

(単位：円)

借入先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
市場公募債	29,535,900,000	0	0	29,535,900,000
計	29,535,900,000 (29,534,612,160)	0	0	29,535,900,000 (29,534,612,160)

※ ( ) は償却原価法適用後の未償還額

#### (4) 水道用水供給事業の状況

水道用水供給事業は、広島広域都市圏の東部地域、賀茂・竹原地域、安芸灘地域、広島広域都市圏の西部地域及び備後南部地域の生活用水の確保を目的とし、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を経営しています。

#### ア 平成28年度決算の状況

##### (7) 業務の状況

平成28年度は、16市町に対し、年間8,398万950立方メートル（一日平均23万85立方メートル）を給水しました。

##### (4) 決算の状況

平成28年度の決算の状況は、次のとおりです。

平成28年度水道用水供給事業決算状況表

区 分			平成28年度		平成27年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
収 入 及 び 支 出	水 道 用 業 務 収 入	給 水 収 益	10,543,306	89.3	10,659,440	88.5	△ 116,134	98.9
		そ の 他 営 業 収 益	57,603	0.5	57,433	0.5	170	100.3
		計	10,600,909	89.8	10,716,873	89.0	△ 115,964	98.9
	水 道 用 業 務 外 収 入	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,813	0.0	13,883	0.1	△ 10,070	27.5
		補 助 金	0	0.0	4,608	0.0	△ 4,608	皆減
		負 担 金	4,087	0.0	51,179	0.4	△ 47,092	8.0
		長 期 前 受 金 戻 入	968,114	8.2	983,588	8.2	△ 15,474	98.4
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入	4,971	0.0	57,624	0.5	△ 52,653	8.6
		雑 収 益	220,537	1.9	218,393	1.8	2,144	101.0
	計	1,201,522	10.2	1,329,275	11.0	△ 127,753	90.4	
合 計	11,802,431	100.0	12,046,148	100.0	△ 243,717	98.0		
水 道 用 業 務 外 支 出	水 道 用 業 務 費 用	取 水 , 貯 水 及 び 導 水 費	1,404,291	14.1	1,417,211	14.7	△ 12,920	99.1
		浄 水 費	727,539	7.3	816,272	8.5	△ 88,733	89.1
		配 水 費	221,690	2.2	237,407	2.5	△ 15,717	93.4
		総 係 費	1,883,668	19.0	1,627,760	16.9	255,908	115.7
		減 価 償 却 費	4,465,858	44.9	4,498,250	46.6	△ 32,392	99.3
	資 産 減 耗 費	5,323	0.1	4,799	0.0	524	110.9	
	計	8,708,369	87.6	8,601,699	89.1	106,670	101.2	
	水 道 用 業 務 外 費 用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	641,041	6.5	699,722	7.2	△ 58,681	91.6
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	384,281	3.9	312,663	3.2	71,618	122.9
		雑 支 出	341	0.0	48	0.0	293	710.4
計		1,025,663	10.3	1,012,433	10.5	13,230	101.3	
特 別 損 失	201,754	2.0	42,261	0.4	159,493	477.4		
合 計	9,935,786	100.0	9,656,393	100.0	279,393	102.9		
差 引	1,866,645	-	2,389,755	-	△ 523,110	78.1		

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

区 分			平成28年度		平成27年度		比 較	
			決 算 額 (A) (千円)	構 成 比 (%)	決 算 額 (B) (千円)	構 成 比 (%)	(A) - (B) (千円)	(A) / (B) (%)
資 本 的 収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入	企 業 債 金	228,900	53.9	453,900	69.5	△ 225,000	50.4
		出 資 金	59,700	14.1	84,300	12.9	△ 24,600	70.8
		固 定 資 産 売 却 代 金	4,347	1.0	5	0.0	4,342	86,940.0
		補 助 金	86,399	20.4	88,669	13.6	△ 2,270	97.4
		工 事 負 担 金	25,814	6.1	6,718	1.0	19,096	384.3
	資 本 的 支 出	受 託 金	19,301	4.5	19,328	3.0	△ 27	99.9
		関 連 収 入	0	0.0	455	0.0	△ 455	皆減
		合 計	424,461	100.0	653,375	100.0	△ 228,914	65.0
		建 設 改 良 費	2,514,752	53.5	3,844,847	64.6	△ 1,330,095	65.4
		企 業 債 償 還 金	2,173,750	46.3	2,085,121	35.0	88,629	104.3
	補 助 金 返 還 金	8,805	0.2	19,703	0.3	△ 10,898	44.7	
	合 計	4,697,307	100.0	5,949,671	100.0	△ 1,252,364	79.0	
	差 引	△ 4,272,846	-	△ 5,296,296	-	1,023,450	-	

(注) 構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

損益の状況は、次のとおり16億9,067万円の純利益となりました。

#### 平成28年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成28年4月1日から  
平成29年3月31日まで〕

(単位:円)

費 用	金 額	収 益	金 額
営 業 費 用	8,476,807,743	営 業 収 益	9,815,656,543
取 水、貯 水 及 び 導 水 費	1,312,348,126	給 水 収 益	9,762,320,252
浄 水 費	684,091,295	そ の 他 営 業 収 益	53,336,291
配 水 費	211,629,408	営 業 外 収 益	1,192,711,033
総 係 費	1,797,557,652	受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,813,426
減 価 償 却 費	4,465,857,855	負 担 金	4,087,500
資 産 減 耗 費	5,323,407	長 期 前 受 金 戻 入	968,113,840
営 業 外 費 用	641,382,228	退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	4,970,703
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	641,040,895	雑 収 益	211,725,564
雑 支 出	341,333		
特 別 損 失	199,503,728		
固 定 資 産 売 却 損	4,082,186		
そ の 他 特 別 損 失	195,421,542		
当 年 度 純 利 益	1,690,673,877		
合 計	11,008,367,576	合 計	11,008,367,576

資産、負債及び資本の状況は、次のとおりです。

水道用水供給事業比較貸借対照表

科 目	平成28年度末		平成27年度末		対前年度末比較		
	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	構成比率 (%)	金 額 (円)	比 率 (%)	
資 産 の 部	固定資産	115,345,397,790	87.6	117,645,679,687	88.3	△ 2,300,281,897	98.0
	有形固定資産	86,810,312,988	66.0	88,219,543,272	66.2	△ 1,409,230,284	98.4
	土地	19,052,831,387	14.5	19,061,260,913	14.3	△ 8,429,526	100.0
	建物	4,387,928,205	3.3	4,547,440,540	3.4	△ 159,512,335	96.5
	構築物	43,295,206,219	32.9	45,114,909,560	33.9	△ 1,819,703,341	96.0
	機械及び装置	12,977,312,383	9.9	12,445,718,393	9.3	531,593,990	104.3
	車両運搬具	5,721,636	0.0	7,545,244	0.0	△ 1,823,608	75.8
	船舶	5,089	0.0	5,089	0.0	0	100.0
	工具、器具及び備品	29,654,216	0.0	20,935,723	0.0	8,718,493	141.6
	建設仮勘定	7,061,653,853	5.4	7,021,727,810	5.3	39,926,043	100.6
	無形固定資産	28,459,648,198	21.6	29,352,466,606	22.0	△ 892,818,408	97.0
	ダム使用権	27,743,503,820	21.1	28,562,290,197	21.4	△ 818,786,377	97.1
	水利権	714,961,761	0.5	788,896,053	0.6	△ 73,934,292	90.6
	地上権	293,215	0.0	390,954	0.0	△ 97,739	75.0
	電話加入権	889,402	0.0	889,402	0.0	0	100.0
	投資その他の資産	75,436,604	0.1	73,669,809	0.1	1,766,795	102.4
	投資有価証券	25,436,604	0.0	23,669,809	0.0	1,766,795	107.5
	出資金	50,000,000	0.0	50,000,000	0.0	0	100.0
	流動資産	16,257,916,350	12.4	15,555,907,584	11.7	702,008,766	104.5
	現金・預金	15,152,519,128	11.5	14,433,077,448	10.8	719,441,680	105.0
未収金	1,015,847,565	0.8	1,033,966,642	0.8	△ 18,119,077	98.2	
貯蔵品	57,549,657	0.0	56,863,494	0.0	686,163	101.2	
その他流動資産	32,000,000	0.0	32,000,000	0.0	0	100.0	
資産合計	131,603,314,140	100.0	133,201,587,271	100.0	△ 1,598,273,131	98.8	
負 債 の 部	固定負債	25,495,891,335	19.4	27,250,565,533	20.5	△ 1,754,674,198	93.6
	企業債	24,418,100,127	18.6	26,271,715,359	19.7	△ 1,853,615,232	92.9
	受託金	77,145,305	0.1	59,910,439	0.0	17,234,866	128.8
	引当金	1,000,645,903	0.8	918,939,735	0.7	81,706,168	108.9
	退職給付引当金	1,000,645,903	0.8	918,939,735	0.7	81,706,168	108.9
	流動負債	3,328,270,513	2.5	4,065,372,256	3.1	△ 737,101,743	81.9
	企業債	2,082,515,232	1.6	2,173,750,012	1.6	△ 91,234,780	95.8
	未払金	1,176,464,549	0.9	1,828,398,091	1.4	△ 651,933,542	64.3
	引当金	32,795,000	0.0	28,011,000	0.0	4,784,000	117.1
	賞与引当金	32,795,000	0.0	28,011,000	0.0	4,784,000	117.1
	その他流動負債	36,495,732	0.0	35,213,153	0.0	1,282,579	103.6
	繰延収益	22,646,151,652	17.2	23,502,163,887	17.6	△ 856,012,235	96.4
長期前受金	46,940,463,270	35.7	47,215,333,122	35.4	△ 274,869,852	99.4	
長期前受金収益化累計額	△ 24,294,311,618	△ 18.5	△ 23,713,169,235	△ 17.8	△ 581,142,383	-	
合計	51,470,313,500	39.1	54,818,101,676	41.2	△ 3,347,788,176	93.9	
資 本 の 部	資本金	62,452,243,115	47.5	60,228,721,115	45.2	2,223,522,000	103.7
	資本金	62,452,243,115	47.5	60,228,721,115	45.2	2,223,522,000	103.7
	繰入資本金	25,841,600,000	19.6	25,781,900,000	19.4	59,700,000	100.2
	組入資本金	36,610,643,115	27.8	34,446,821,115	25.9	2,163,822,000	106.3
	剰余金	17,676,320,921	13.4	18,152,094,671	13.6	△ 475,773,750	97.4
	資本剰余金	3,830,861,751	2.9	3,833,487,378	2.9	△ 2,625,627	99.9
	受贈財産評価額	162,400	0.0	162,400	0.0	0	100.0
	補助金	3,333,905,796	2.5	3,336,531,423	2.5	△ 2,625,627	99.9
	工事負担金	266,318,384	0.2	266,318,384	0.2	0	100.0
	負担金	145,670,131	0.1	145,670,131	0.1	0	100.0
	その他資本剰余金	84,805,040	0.1	84,805,040	0.1	0	100.0
	利益剰余金	13,845,459,170	10.5	14,318,607,293	10.7	△ 473,148,123	96.7
	建設改良積立金	9,568,162,000	7.3	7,723,200,000	5.8	1,844,962,000	123.9
	当年度未処分利益剰余金	4,277,297,170	3.3	6,595,407,293	5.0	△ 2,318,110,123	64.9
評価差額等	4,436,604	0.0	2,669,809	0.0	1,766,795	166.2	
合計	80,133,000,640	60.9	78,383,485,595	58.8	1,749,515,045	102.2	
負債資本合計	131,603,314,140	100.0	133,201,587,271	100.0	△ 1,598,273,131	98.8	

(注) 構成比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計数値に合わない場合がある。

## イ 平成29年度予算の執行状況

平成29年度上半期（4月1日～9月30日）の予算執行状況は、次のとおりです。

### 平成29年度予算執行状況表

(単位：千円)

科 目	区 分	予 算 額					執 行 額 (B)	差 引 額 (A) - (B)	執 行 率 (B)/(A) (%)	平成28年9月末	
		当 初	補 正	小 計	繰 越	合 計 (A)				執 行 額	執 行 率 (%)
収 益 的 収 支	水道用水供給事業収益	11,355,759	0	11,355,759	0	11,355,759	5,785,161	5,570,598	50.9	5,909,920	50.5
	営業収益	10,252,368	0	10,252,368	0	10,252,368	5,232,628	5,019,740	51.0	5,338,520	50.7
	営業外収益	1,103,391	0	1,103,391	0	1,103,391	545,444	557,947	49.4	571,400	48.4
	特別利益	0	0	0	0	0	7,089	△ 7,089	-	0	0.0
	水道用水供給事業費用	9,660,159	0	9,660,159	0	9,660,159	4,070,791	5,589,368	42.1	4,220,962	41.3
	営業費用	8,775,231	0	8,775,231	0	8,775,231	3,773,634	5,001,597	43.0	3,871,969	42.4
	営業外費用	844,931	0	844,931	0	844,931	297,157	547,774	35.2	328,270	36.7
	特別損失	36,997	0	36,997	0	36,997	0	36,997	0.0	20,723	10.6
	予備費	3,000	0	3,000	0	3,000	0	3,000	0.0	0	0.0
	資 本 的 収 支	資本的収入	1,899,180	0	1,899,180	698	1,899,878	2,381	1,897,497	0.1	8,800
企業債		579,500	0	579,500	0	579,500	0	579,500	0.0	0	0.0
出資金		601,200	0	601,200	0	601,200	0	601,200	0.0	0	0.0
固定資産売却代金		0	0	0	0	0	43	△ 43	-	0	0.0
補助金		692,440	0	692,440	0	692,440	0	692,440	0.0	0	0.0
工事負担金		22,614	0	22,614	698	23,312	625	22,687	2.7	0	0.0
受託金		3,426	0	3,426	0	3,426	1,713	1,713	50.0	8,800	50.0
資本的支出		6,453,597	0	6,453,597	7,418	6,461,015	2,380,198	4,080,817	36.8	2,097,245	35.7
建設改良費		4,364,680	0	4,364,680	7,418	4,372,098	1,345,818	3,026,280	30.8	1,018,189	27.6
企業債償還金		2,082,517	0	2,082,517	0	2,082,517	1,034,232	1,048,285	49.7	1,079,056	49.6
補助金返還金	6,400	0	6,400	0	6,400	148	6,252	2.3	0	0.0	

## ウ 平成29年度の業務及び経理状況

平成29年度上半期における水道用水給水状況は、広島水道用水供給水道、広島西部地域水道用水供給水道及び沼田川水道用水供給水道の3水道を合わせて、給水承認量一日平均22万552立方メートルに対し、給水実績は一日平均22万6,945立方メートルとなっており、前年同期と比べ、給水実績が一日平均5,230立方メートル（2.3パーセント）の減となっています。

損益計算書は次のとおりです。当期純利益は17億1,437万円となっています。

### 平成29年度水道用水供給事業損益計算書

〔平成29年4月1日から  
平成29年9月30日まで〕

(単位:円)

費用	金額	収益	金額
営業費用	3,773,634,209	営業収益	5,232,628,129
取水,貯水及び導水費	516,608,413	給水収益	5,201,569,129
浄水費	188,831,500	その他営業収益	31,059,000
配水費	51,129,361	営業外収益	545,444,078
総係費	814,061,879	受取利息及び配当金	397,301
減価償却費	2,203,003,056	長期前受金戻入	452,081,682
営業外費用	297,157,088	雑収益	92,965,095
支払利息及び企業債取扱諸費	297,156,440	特別損失	7,088,431
雑支出	648	その他特別損失	7,088,431
当期純利益	1,714,369,341		
合計	5,785,160,638	合計	5,785,160,638

## エ 財産の状況

平成29年9月末現在の資産、負債及び資本の状況並びに借入金の状況は、次のとおりです。

### (7) 水道用水供給事業貸借対照表

(単位：円)

借 方	金 額		貸 方	金 額	
	平成29年 9月末現在	平成28年 9月末現在		平成29年 9月末現在	平成28年 9月末現在
固定資産	114,445,446,282	116,420,607,674	固定負債	25,459,316,823	27,258,728,897
有形固定資産	86,361,207,300	87,443,550,284	企業債	24,418,100,127	26,271,715,359
土 地	19,052,831,387	19,061,260,913	受託金	40,570,793	68,073,803
建 物	4,438,273,338	4,467,684,364	引当金	1,000,645,903	918,939,735
構 築 物	44,918,250,124	44,364,797,172	流動負債	1,083,067,337	1,129,279,928
機 械 及 び 装 置	14,167,402,243	13,770,519,937	企業債	1,048,283,487	1,094,694,377
車 両 運 搬 具	4,905,948	6,633,436	その他流動負債	34,783,850	34,585,551
船 舶	5,089	5,089	繰延収益	22,194,695,370	23,036,898,331
工具、器具及び備品	25,417,682	27,686,217	長期前受金	22,194,695,370	23,036,898,331
建設仮勘定	3,754,121,489	5,744,963,156	資本金	62,452,243,115	60,228,721,115
無形固定資産	28,013,238,982	28,906,057,390	繰入資本金	25,841,600,000	25,781,900,000
ダム使用権	27,334,110,626	28,152,897,003	組入資本金	36,610,643,115	34,446,821,115
水利権	677,994,609	751,928,901	剰余金	19,390,690,262	19,841,053,305
地上権	244,345	342,084	資本剰余金	3,830,861,751	3,833,487,378
電話加入権	889,402	889,402	受贈財産評価額	162,400	162,400
投資その他の資産	71,000,000	71,000,000	補助金	3,333,905,796	3,336,531,423
投資有価証券	21,000,000	21,000,000	工事負担金	266,318,384	266,318,384
出資金	50,000,000	50,000,000	その他資本剰余金	84,805,040	84,805,040
流動資産	16,134,566,625	15,074,073,902	負担金	145,670,131	145,670,131
現金・預金	15,103,464,993	14,043,005,089	利益剰余金	15,559,828,511	16,007,565,927
未収金	849,906,313	870,028,132	建設改良積立金	9,568,162,000	7,723,200,000
貯蔵品	52,913,360	50,790,035	繰越利益剰余金年度末残高	4,277,297,170	6,595,407,293
前払金	96,281,959	78,250,646	当期純利益	1,714,369,341	1,688,958,634
その他流動資産	32,000,000	32,000,000			
合 計	130,580,012,907	131,494,681,576	合 計	130,580,012,907	131,494,681,576

### (1) 企業債明細表

(単位：円)

借 入 先	当年度当初 未償還額	当期借入額	当期償還額	当期末現在 未償還額
財務省 (財政融資資金)	13,673,006,833	0	455,662,667	13,217,344,166
地方公共団体 金融機構	12,598,708,526	0	578,569,078	12,020,139,448
株式会社 広島銀行	228,900,000	0	0	228,900,000
計	26,500,615,359	0	1,034,231,745	25,466,383,614



## 10 会食等の実施状況

県民の皆さんの県政に対する信頼を堅持し、公正で開かれた県政を推進するため、平成8年8月30日の副知事依命通達に基づき、会食等に係る食糧費の執行状況を平成7年度から公表しています。

### 【普通会計決算分】

平成28年度の執行総額は225万円、実施件数は64件です。

また、1人当たり平均単価は2,690円となっており、1人当たり単価が1万5千円<sup>(注)</sup>を超えるものはありません。

### 【公営企業会計決算分】

平成28年度の執行はありません。

### 平成28年度 会食等の実施状況

(単位：千円, 件, 人)

区分		金額	件数	延人数
普通 会 計	会計管理部	—	—	—
	危機管理監	—	—	—
	総務局	888	46	491
	地域政策局	841	10	137
	環境県民局	—	—	—
	健康福祉局	—	—	—
	商工労働局	198	3	67
	農林水産局	—	—	—
	土木建築局	—	—	—
	その他行政委員会等	293	3	130
	東京事務所	34	2	13
	合計	2,254	64	838
企業 会 計	病院事業局	—	—	—
	企業局	—	—	—
	合計	—	—	—

(注) 平成8年8月30日付けの副知事依命通達により、1人当たり単価が1万5千円を超えると予想される場合、部局長決裁としている。

## 11 県の負担を受け入れた団体等の状況

政策上の観点から地方公共団体が任意団体の構成員となり、その必要経費について、構成団体が取り決めた負担割合に応じて構成員として負担している任意団体について、事業の実施状況等を公表しています。

なお、一過性の事業を実施するための任意団体及び平成29年度当初予算において計上した負担金予算額が100万円未満の任意団体は公表の対象から除いています。

区 分		恒常的事業費負担団体	会費負担団体	
団 体 数		45 団体	4 団体	
役職員の状況 (H29.10.1現在)	役 員 数	672 人	115 人	
	うち 県 特 別 職	14 人	1 人	
	うち 県 一 般 職 員	96 人	1 人	
	職 員 数	362 人	16 人	
	うち 県 一 般 職 員	158 人	5 人	
H29 事業計画	収 入 総 額 A	7,090,924 千円	177,405 千円	
	うち 県 支 出 金	592,144 千円	7,290 千円	
	支 出 総 額 B	7,251,665 千円	177,405 千円	
	収 支 差 額 A - B	△160,741 千円	0 千円	
県支出金の状況	H29 当初予算額	支 出 額	553,739 千円	7,290 千円
		県 費	517,557 千円	7,290 千円
	H28 当初予算額	支 出 額	805,098 千円	7,280 千円
		県 費	757,666 千円	7,280 千円
	H28 決算額	支 出 額	751,111 千円	7,280 千円
		県 費	714,834 千円	7,280 千円

注：「恒常的事業費負担団体」は、事業を実施するための経費として負担金を支出している任意団体です。

「会費負担団体」は、会費的要素として負担金を支出している任意団体です。

## 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費(平成28年度普通会計決算)

【歳入】引上げ分の地方消費税収 21,738,626千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 172,259,578千円

### 【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位：千円)

事業名		経費	財源内訳					
			特定財源			一般財源		
			国庫支出金	県債	その他	うち引上げ分の 地方消費税	その他	
社会福祉	社会福祉費	29,238,292	2,009,803	1,440,400	402,800	25,385,289	3,366,124	22,019,165
	児童福祉費	22,952,826	2,342,118	79,000	306,214	20,225,494	3,396,932	16,828,562
	生活保護費	331	0	0	0	331	39	292
	災害救助費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	298,639	0	0	0	298,639	35,048	263,591
	労働費	1,714	0	0	0	1,714	201	1,513
社会保険	介護保険費	32,688,277	0	0	0	32,688,277	4,029,961	28,658,316
	国民健康保険費	23,851,172	0	0	0	23,851,172	3,837,803	20,013,369
	後期高齢者医療費	36,773,782	158,471	0	0	36,615,311	4,555,365	32,059,946
保健衛生	公衆衛生費	10,242,169	5,211,243	0	41,484	4,989,442	611,178	4,378,264
	環境衛生費	0	0	0	0	0	0	0
	保健所費	2,072,363	0	0	0	2,072,363	243,209	1,829,154
	医薬費	3,983,202	1,841,144	0	815,255	1,326,803	475,851	850,952
	病院費	2,531,753	0	0	43,208	2,488,545	292,051	2,196,494
共済負担金のうち基礎年金拠出金及び 育児休業負担金(公的負担分)		7,625,058	0	0	0	7,625,058	894,864	6,730,194
合計		172,259,578	11,562,779	1,519,400	1,608,961	157,568,438	21,738,626	135,829,812

# 財 政 用 語 一 覧

用 語	説 明	
あ行	依存財源	地方交付税，国庫支出金，県債など，その額と内容が国の基準によるものや，国の許可を必要とするものをいいます。
	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計で，地方公共団体の会計の中心をなすものです。
	一般財源	使途に制限のない財源で，地方公共団体が自主的にその使途を決定できるものをいいます。地方税・地方譲与税・地方交付税などが該当します。
	一般財源総額	地方財政計画上の扱いで，地方税，地方交付税，臨時財政対策債，地方特例交付金，減税填填債，地方譲与税の合計をいいます。
	縁故債 (銀行等引受債)	銀行などの金融機関や共済組合などの資金を借り入れる地方債の総称をいいます。 その他：公的資金（財政融資資金，地方公共団体金融機構資金など）
か行	起債制限比率	公債費の財源に充てた一般財源が標準財政規模に占める比率で，かつて国が地方債発行を許可する基準になっていました。平成18年度以降は，実質公債費比率が地方債発行の同意を行う基準となっています。
	義務的経費	地方公共団体の歳出のうち，法令や性質により支出が義務づけられた経費をいいます。人件費，扶助費及び公債費が該当します。
	行政改革推進債	地方公共団体が自主的に財政健全化に取り組む場合，行財政改革による経費節減などにより，将来における財政負担の軽減効果額の範囲内で特別に発行できる地方債をいいます。
	形式収支	歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いたものです。
	經常経費	法令などにより，毎年度義務的に支出する経費及び人件費や施設の維持管理に要する経費など，經常的に支出される経費をいいます。
	經常収支比率	義務的経費が，県税や地方交付税など經常的に入る収入に占める割合のことです。財政構造の弾力性（ゆとり）を判断する代表的な指標になり，数値が低いほど弾力的で自由に使える財源があることとなります。
	經常収入	法令などで規定されており，毎年度經常的に収入される財源で，地方税，地方交付税，使用料・手数料などの収入をいいます。
	県債依存度	歳入総額に占める地方債（県債）の割合をいいます。
	減債基金	地方債の償還を計画的に行なうため，償還資金を積み立てる目的の基金をいいます。
	公営事業会計	地方公共団体が企業として運営する事業の会計をいいます。本県には，公営事業会計として分類されるものに，病院事業，工業用水道事業，土地造成事業，水道用水供給事業，港湾整備事業，流域下水道事業の6つの会計があります。
	恒久的減税	一定期間を定めて行なう特別減税に対して，税率の引き下げや税率の適用区分を変更するなど，減税の効果が半永久的に続く減税方法をいいます。
	公債費	地方債の元金返済や利子の支払いなどに要する経費をいいます。
	公債費比率	標準税率を適用した税収入額と普通交付税を合算した額に対する地方債元利償還金の割合のことをいいます。通常，財政構造の健全性がおびやかされないためには，10%を超えないことが望ましいとされています。
	公債費負担比率	地方公共団体が自由に使途を決められる一般財源のうち，どの程度が借金の償還（公債費）に充てられているかを示す指標をいいます。この比率が高ければ，財政運営の硬直化が進んでいることとなります。

さ行	財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するための基金をいいます。 計画的な財政運営を行なうために、財源に余裕のある年度に積立て、不足が生じる年度に活用します。
	実質収支	形式収支から、翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたものです。(当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額のことで)
	財政力指数	基本的な財政需要に対する収入の割合で、団体の財政力の強弱を示す指標になります。指数が高いほど自ら調達できる財源が多く、財政の自主性、自由度が高くなります。
	三位一体改革	国庫負担金の廃止・縮減、国から地方への財源移譲、地方交付税改革を一体で行い、国と地方の税財政関係を抜本的に改革する取組(平成15年度～平成18年度)をいいます。
	資金手当債	財源不足額を補てんするために、通常の地方債が充てられる範囲を超えて、特別に認められる地方債をいいます。
	実質公債費比率	元利償還金の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、公営企業繰出金(元利償還金相当)を加えた公債費を分子とする指標をいいます。この比率が18%を超えた場合、起債の発行に国の許可が必要になります。
	実質単年度収支	単年度収支に、当該年度において財政調整基金に積み立てた積立金及び地方債の繰上償還金を加え、当該年度において財政調整基金を取り崩した額を差し引いたものです。
	市場公募債	地方公共団体が国(国債)や民間企業(社債)などと同様に、債券を広く公募して資金の調達を行う地方債をいいます。
	自主財源	地方公共団体が自主的に収入できる財源をいいます。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、寄付金等が該当します。
	将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき債務の水準を図る指標で、地方税や地方交付税などの標準財政規模を分母に、県債残高など、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を分子とする指標をいいます。この比率が400%を超えた場合、財政健全化計画を定め、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表することが必要になります。
人件費	一般職員・教育職員・警察職員の給与費、共済費等、知事・副知事・教育長等の給与費、議員報酬、退職手当等の経費のことをいいます。	
た行	単年度収支	当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたものです。
	地方交付税	地方公共団体の自主性を損なわずに財源の均衡化を図るため、国税4税の一定割合及び地方法人税の全額を財源の不足する団体等に交付する地方団体共有の固有財源をいいます。 団体間の財政力格差を地方交付税の適正な再配分を通じて調整する財源調整機能と、客観的な基準の設定を通じて配分し、計画的な財政運営を可能にする財源保障機能があります。
	地方財政計画	国の予算に対して、約1,800の地方公共団体を一つの財政主体として捉え、その歳入歳出の見直しを全体として捉えたものです。この計画は、地方公共団体の財政運営の指針、地方財源の保障、国の予算・施策等との整合性の確保などの役割があります。
	地方債(県債)	地方公共団体が第三者から資金の借入れを行うことによって負担する長期にわたる債務です。その機能としては、道路、橋りょうや学校などの公共施設の建設事業の財源について、単年度ではなく、耐用年数に準じて将来の住民にも応分の経費を分担させる世代間の公平のための調整や、財政支出と財政収入の年度間調整などがあります。
	地方債協議制度	地方公共団体の自主性をより高める観点から、平成18年度から地方債許可制度に代わって導入された、原則として地方債の発行を自由とする制度をいいます。
	地方譲与税	国税として徴収され、地方公共団体に譲与される税で、地方法人特別譲与税などがあります。
	投資的経費	公共事業や公共・公用施設の建設など将来に残るもの(社会資本の形成)に支出される経費をいいます。普通建設事業費と災害復旧事業費が含まれます。
	特定財源	国庫支出金、県債など、その用途が特定されているものをいいます。

	特別会計	特定の事業を行う場合、その特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理を行う会計のことをいいます。
	特別交付税	各地方公共団体の特殊事情により、特別に生じた財政需要に対して交付されるもので、普通交付税を補完する役割を果たすものです。
は行	扶助費	生活保護法、児童福祉法、老人福祉法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法などの法令に基づいて支出する経費をいいます。
	普通会計	一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせて、1つの会計とみなしたものをいいます。その決算額は、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しに係る重複額を差し引いた純計額をいいます。全国的な統計は、普通会計ベースで行いますので、他県比較などの時に使われるものです。
	普通建設事業費	道路、橋りょう、公園、農業関係等の公共事業、学校、庁舎など公共・公用施設等の建設、用地取得等に使用される経費をいいます。
	普通交付税	地方公共団体が標準的な行政を行うのに必要とし、合理的手段によって算定されたあるべき行政需要の額（基準財政需要額）と、同じく合理的手段によって捕捉されたあるべき収入額（基準財政収入額）との差額が交付されるものです。
	物件費	印刷・消耗品費・光熱水費などの需用費、通信運搬費などの役務費、旅費、備品購入費などの経費をいいます。
	法人県民税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、資本金の額等により税額が決まる均等割と、国税である法人税の額を課税標準として税額が決まる法人税割があります。
	法人事業税	県内に事務所・事業所などを有する法人に課税される税金で、各事業年度の所得や収入金額のほか、資本金1億円超の法人は、付加価値額と資本金等の額も課税標準として税額が決まります。 比較的、税収が景気動向に左右されやすい税目です。
	補助費等	市町村や団体への各種負担金・補助金などの経費をいいます。
ら行	臨時財政対策債	地方交付税の振替として発行する特例的な地方債をいいます。 地方財政計画上の収支不足は、従来、交付税特別会計で借入れ、交付税で措置されてきました。しかし、平成13年度から、負担の明確化、透明化等を図るため、特会借入方式を見直し、収支不足を国と地方が折半して負担することとなり、この地方負担分を賄うために発行されることとなったのが臨時財政対策債です。 元利償還金相当額は、後年度、全額を基準財政需要額に算入されることとなっています。